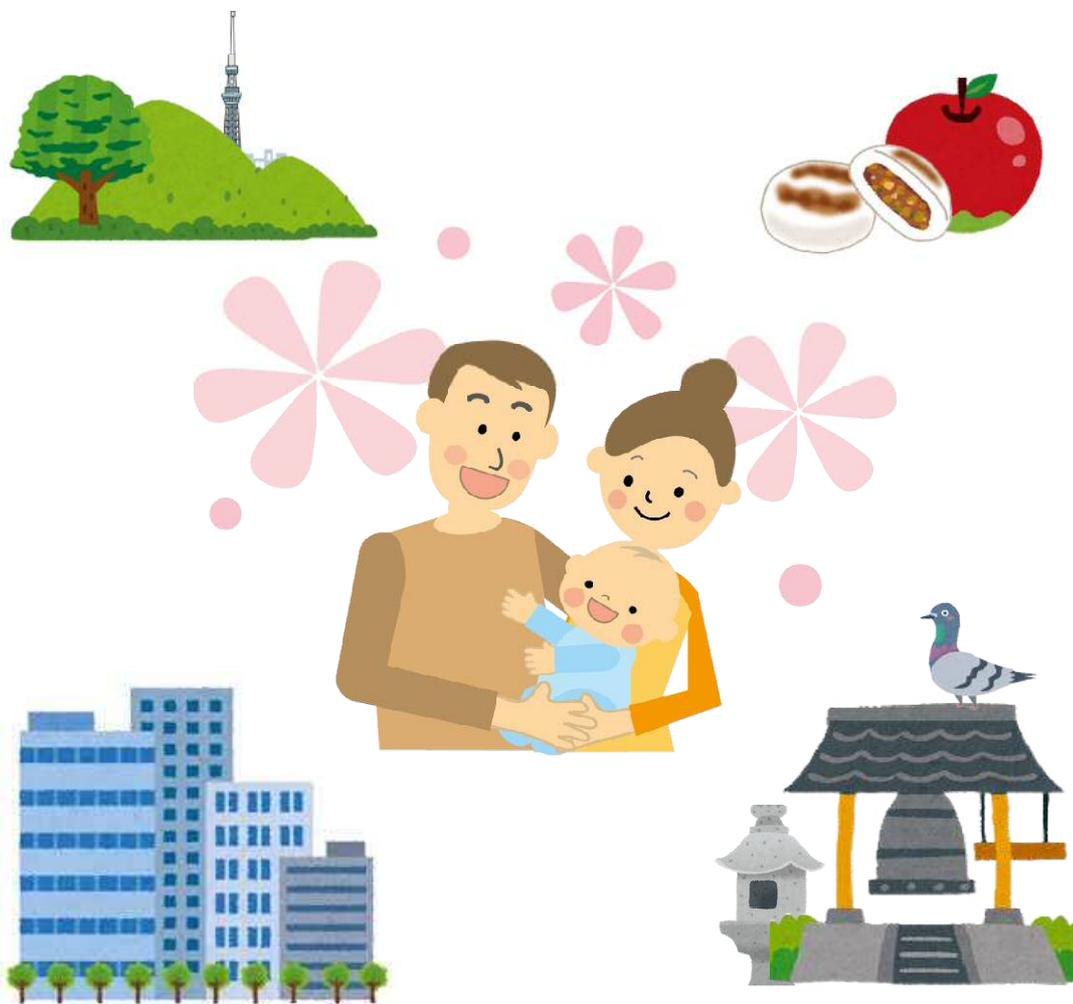


平成29年度当初予算

【概要版】

幸せ実感都市『ながの』
～ “オールながの” で未来を創造しよう～



ながのご縁を **縁** 信都・長野市

平成29年2月

長野市

【目 次】

	ページ
1 幸せ実感都市『ながの』の実現に向けて	1
2 平成29年度 当初予算の概要	1
3 歳入歳出予算の推移	2
4 予算の重点配分	2
5 一支所一モデル事業の取組	6
6 健全財政への取組・計画的な基金活用	6
7 簡素で効率的な組織・機構の見直し	7
8 市民1人当たりの予算額	8
9 平成29年度 会計別予算額	10
10 平成29年度 一般会計歳入予算	12
11 平成29年度 一般会計歳出予算（款別）	14
12 平成29年度 一般会計歳出予算（性質別）	16
13 計画推進重点テーマの事業概要	18
テーマ1 魅力ある地域づくり	18
テーマ2 にぎわいあるまちづくり	32
テーマ3 活力あるまちづくり	40
14 平成29年度 事務事業等の見直し	50
15 平成29年度 サンセット事業	55
16 平成29年度 使用料・手数料の改定	56
17 ふるさと応援寄附金	63
18 地域振興基金の活用	64
19 市税等近年の推移	66

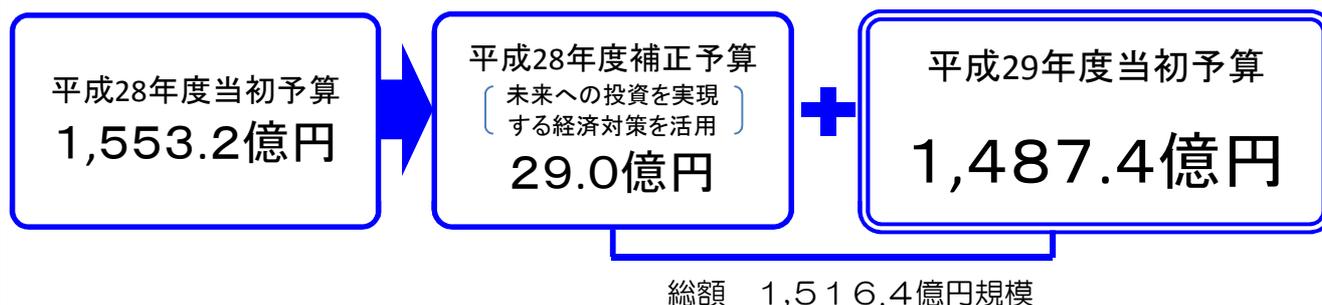
平成29年度当初予算の概要

1 幸せ実感都市『ながの』の実現に向けて

第五次長野市総合計画の初年度に当たり、住民の福祉の充実を図るとともに、本市の多様性のある構成や成り立ち・特性を踏まえた地域づくりを進め、市全体の「幸せ」の総和を拡大する予算編成としました。

2 一般会計予算規模 1,487.4億円 対前年度65.8億円減 4.2%減

平成29年度の一般会計当初予算は1,487億4千万円となりましたが、平成28年度の補正予算において、国の経済対策を活用した事業を前倒しして29億円の予算を編成していることから、実質的な予算規模は、1,516億4千万円となっております。



(1) 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）696.1億円（対前年度19.9億円、2.9%増）

- ≫人件費 237億7千万円（対前年度1.6億円、0.7%増）
- ≫公債費 157億7千万円（対前年度15.4億円、10.8%増）
- ≫扶助費 300億7千万円（対前年度2.9億円、1.0%増）



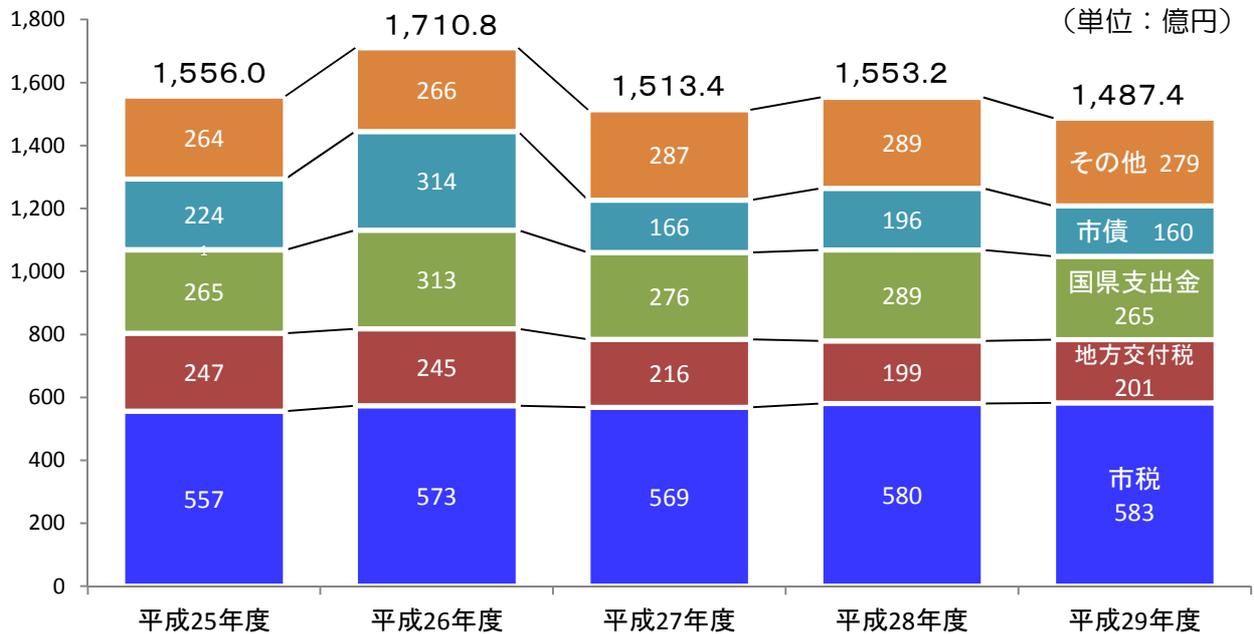
(2) 投資的経費 215.4億円（対前年度75.3億円、25.9%減）

- ≫総合レクリエーションセンター改修事業費 33億7千万円（対前年度17.9億円増）
- ≫ごみ処理施設建設事業負担金 15億9千万円（対前年度13.5億円増）
- ≫皐月保育園改築事業費 5億7千万円（皆増）
- ≫第四学校給食センター建設事業費 3千万円（対前年度32億円減）

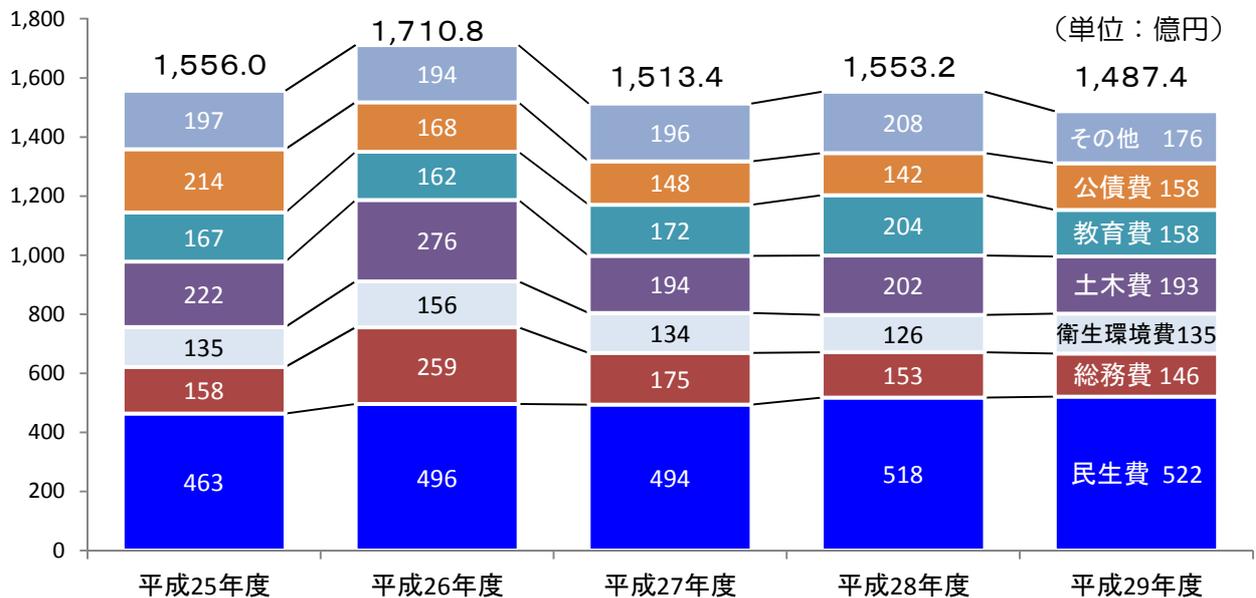


3 歳入・歳出予算の推移

① 歳入予算の推移



② 歳出予算の推移



4 予算の重点配分

第五次長野市総合計画前期基本計画において、分野横断的に取り組む「計画推進重点テーマ」に予算を重点配分しました。

○計画推進重点テーマに対する予算総額 548.8億円

(対前年度63.1億円、13.0%増)

魅力ある地域づくり ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

事業費総額 237.3億円 (対前年度24.5億円、11.5%増)

市街地や中山間地域等の特性を活かしながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

➡ 印は、事業費が対前年度2倍以上の拡大事業

『安心して暮らす』・『ともに支える』

184.4億円 (対前年度9.2億円、5.3%増)

事業概要はP18～24に掲載

 防災行政無線デジタル化事業		21,600 千円
 長野県情報セキュリティクラウド負担金		13,849 千円
➡  第一学校給食センター改修事業		150,908 千円
 住宅耐震改修事業補助金		112,000 千円
➡  鉄道施設バリアフリー化設備整備事業費補助金		70,332 千円
 公共施設マネジメント推進事業		16,981 千円
 消防団装備整備事業		17,985 千円
 危険空家等対策事業		5,416 千円
〔 障害者介護給付費・訓練等給付費給付事業 〕		5,885,000 千円

『地域が輝く』・『生活機能を守る』

17.8億円 (対前年度1.3億円、7.9%増)

事業概要はP24～30に掲載

 ふるさと応援寄附事業		49,670 千円
 過疎地域高校生通学費補助事業		22,410 千円
 社会体験活動事業		11,693 千円
 荒廃農地等利活用促進交付金		8,267 千円
 地産地消推進事業		2,256 千円
〔 地域いきいき運営交付金 〕		371,372 千円
〔 地域おこし協力隊事業 〕		110,391 千円
〔 地域奨励作物支援事業 〕		38,642 千円

『自然を保全・活用する』

35.1億円 (対前年度14.0億円、66.0%増)

事業概要はP30～31に掲載

 事業所向け温暖化対策啓発事業		3,536 千円
 広葉樹林造成モデル事業		2,170 千円
➡  広域ごみ処理施設建設事業負担金		1,669,180 千円

事業費総額 67.1億円 (対前年度18.1億円、37.0%増)

世界的な知名度や独自の歴史・文化を背景に、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし磨き発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

➡ 印は、事業費が対前年度2倍以上の拡大事業

『存在感を示す』・『人が集う』

22.5億円 (対前年度0.2億円、0.7%増)

事業概要はP32～36に掲載

新規	信州デスティネーションキャンペーン関連事業	44,327 千円
新規	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	38,626 千円
新規	象山地下壕施設改修事業	38,577 千円
新規	城山公園再整備事業	27,448 千円
新規	茶臼山動物園再整備事業	19,500 千円
新規	市制120周年記念式典事業	4,832 千円
➡ 拡大	移動図書館車更新事業	14,500 千円
	インバウンド推進事業	7,837 千円
	ながのシティプロモーション事業	17,068 千円



『文化・スポーツを楽しむ』

40.2億円 (対前年度17.8億円、79.6%増)

事業概要はP36～39に掲載

新規	ながの獅子舞フェスティバル	3,443 千円
新規	長野市芸術館ホール子ども利用促進事業	3,000 千円
新規	障害者スポーツ推進事業	878 千円
新規	スポーツコミッション推進事業	553 千円
➡ 拡大	総合レクリエーションセンター改修事業	3,939,719 千円
➡ 拡大	千曲川リバーフロントスポーツガーデン改修事業	59,315 千円



『新しい人の流れをつくる』

4.4億円 (対前年度0.1億円、3.1%増)

事業概要はP39に掲載

➡ 拡大	移住・定住促進事業	12,823 千円
➡ 拡大	中心市街地歩行者用案内標識整備事業	18,000 千円
➡ 拡大	移住促進支援金事業	10,000 千円
➡ 拡大	若者等移住・定住情報発信事業	4,610 千円



事業費総額 244.4億円 (対前年度20.5億円、9.2%増)

人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる可能性があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

➡ 印は、事業費が対前年度2倍以上の拡大事業

『子どもを産み育てる』

203.9億円 (対前年度17.5億円、9.4%増)

事業概要はP40～44に掲載

新規	皐月保育園改築事業	576,289 千円
新規	地域型保育給付金	87,811 千円
新規	結婚支援事業(若者のライフデザイン形成支援等)	8,294 千円
新規	赤ちゃん先生プロジェクト事業	1,860 千円
新規	母子・父子ワンストップ相談会	193 千円
拡大	放課後子ども総合プラン推進事業	997,224 千円
➡ 拡大	ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	14,656 千円
	〔 福祉医療費給付事業	2,249,491 千円
	〔 児童手当支給事業	6,056,206 千円



『いつまでも健康に暮らす』・『元気な身体をつくる』

30.6億円 (対前年度2.0億円、6.9%増)

事業概要はP45～47に掲載

新規	健康情報管理システム化事業(子育て・生活応援アプリの配信)	33,113 千円
新規	公的病院救急医療設備整備事業	17,582 千円
新規	糖尿病の発症・重症化予防シンポジウム	3,252 千円
➡ 拡大	松代マレットゴルフ場建設事業	262,939 千円
	〔 がん検診事業	227,727 千円



『仕事生まれる』・『企業が育つ』

10億円 (対前年度1.0億円、11.2%増)

事業概要はP47～49に掲載

新規	ながので輝くおしごと応援事業	20,000 千円
新規	ジビエ肉処理加工施設整備事業	13,095 千円
新規	地域伝統産業支援事業	4,000 千円
新規	エゴマ栽培の普及促進事業	600 千円
➡ 拡大	企業誘致活動事業	10,482 千円
➡ 拡大	ワイン用ぶどう産地形成事業	8,900 千円



5 一支所一モデル事業の取組 27事業 4,009万9千円

地域の特性を活かし魅力を高めるため、地区ごとに地域住民との連携による独自のモデル事業を展開します。

① 交流とにぎわいの醸成 1,155万2千円

中条サポーター養成事業	2,500 千円
篠ノ井まちぐるみAC長野パルセイロ応援プロジェクト事業	1,978 千円
文化財等を活用した地域活性化事業（地宝・地活） ほか10事業	7,074 千円

② 地域産業の活力醸成 1,207万7千円

鬼無里地区美しい農村を守るプロジェクト（愛称「きらめき鬼無里」）事業	3,000 千円
シビエ振興による地域おこしと有害鳥獣駆除のモチベーションアップ事業	2,740 千円
里山整備団体育成事業（浅川地区） ほか7事業	6,337 千円

③ 地域生活の向上 1,405万3千円

妊娠・出産包括支援（ながの版ネウボラ）事業	9,185 千円
地域内道路環境整備事業	4,868 千円

④ 地域防災の向上 241万7千円

第一地区～第五地区防災体制整備事業	1,217 千円
豊野地区避難誘導計画書の整備事業	1,200 千円

6 健全財政への取組・計画的な基金活用

① 事務事業の見直し

事務事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドやサンセット化（時限化）の徹底を図り、「最小の経費で最大の効果を上げる」ため、効率的かつ効果的な財源配分を行い、「選択と集中」によるメリハリのある予算編成を行いました。

② 市債の有効活用

臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債など、後年度の元利償還金の一部が交付税で措置される有利な市債の積極活用により、平成29年度末の市債残高見込1,593億円のうち、69.4%に当たる1,106億円が地方交付税措置されます。

なお、市債残高見込のうち、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高は、680億円になります。

③ 当初予算における財政調整等基金の推移

当初予算全体の規模が対前年度65.8億円、4.2%減となる中で、公共事業などの国等の財政支援措置の少ない施策が増加した影響により、財政調整基金の取崩額は拡大しています。

H27当初 14.5億円 ⇒ H28当初 25.7億円 ⇒ H29当初 32.2億円
(前年度比6.5億円増)

7 簡素で効率的な組織・機構の見直し

組織の新設・拡充

- 長野市公共施設等総合管理計画の推進に向けて、体制の整備を進めるため、行政管理課公共施設マネジメント推進室を格上げし、「公共施設マネジメント推進課」を設置する。
- 観光や商工施設の管理など現地での業務を効率的に遂行するため、観光振興課の配下に「北部産業振興事務所（戸隠支所内）」、「西部産業振興事務所（中条支所内）」を設置する。
- 現地での土木維持業務を効率的に遂行するため、維持課の配下に「南部土木事務所（篠ノ井支所内）」、「東部土木事務所（豊野支所内）」、「北部土木事務所（鬼無里支所内）」、「西部土木事務所（信州新町支所内）」を設置するとともに、維持課を「中部土木事務所」として位置付ける。また、維持課南部分室を廃止する。
- 犬猫の譲渡推進など動物愛護施策に取り組む窓口を分かりやすくするため、保健所食品生活衛生課内に「動物愛護センター」を設置する。
- 東京オリンピックの事前合宿の誘致などを推進し、スポーツを軸としたまちづくりを進めるため、スポーツ課内に「スポーツコミッション推進室」を設置する。
- 空き家対策を総合的かつ計画的に進め、空き家に関する相談窓口として、建築指導課内に「空き家対策室」を設置する。

組織・機構の再編・統廃合

- 事業の進捗に伴い、駅周辺整備局を都市整備部に統合する。
- 都市整備部を次のとおり再編する。
 - 1. 部内局として「市街地整備局」を設置し、配下に「市街地整備課」及び「駅周辺整備課」を設置する。
 - 2. 都市計画課を「都市政策課」に改称する。
 - 3. まちづくり推進課及び附置している中心市街地活性化対策室を廃止し、歴史的まちなみ整備室を都市政策課へ移管する。
 - 4. 交通政策課を企画政策部から移管する。
- 地域活性化等を担当する部局を明確にし、分かりやすい名称とするため、市民生活部を「地域・市民生活部」に改称する。
- マイナンバー制度導入に伴う業務連携、住民異動関係窓口業務の一体化のため、戸籍・住民記録課を廃止し、市民窓口課へ統合する。
- 医師会や医療機関との連携を推進し、市内の医療提供体制の更なる充実を図るため、医療事業課を「医療連携推進課」に改称する。
- 商工振興及び労働・雇用促進業務を分かりやすく示すため、産業政策課を「商工労働課」に改称する。
- 事業の進捗等を踏まえ、「第一庁舎・長野市芸術館建設事務局」、「国体事務局」、「観光振興課の「観光戦略室」、「豊野学校給食センター」等を廃止する。

8 市民1人当たりの予算額 (平成29年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,487億4千万円

※平成29年1月1日現在の人口 381,957人で算出

予算の使いみち (歳出)

1人当たり / 38万9千円

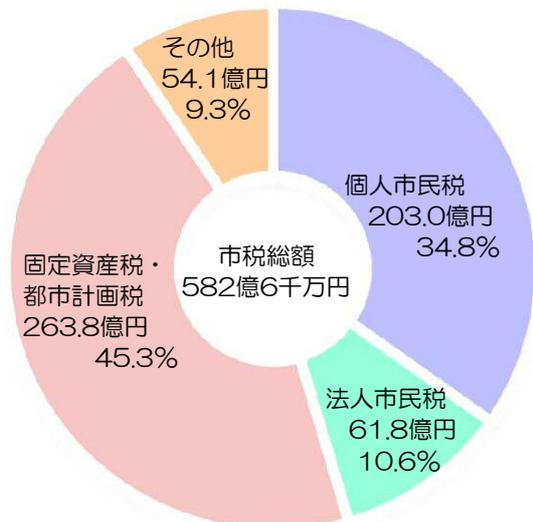
 <p>民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉 13万7千円</p>	 <p>土木費 道路・河川など の建設・維持 5万1千円</p>	 <p>教育費 学校・公民館 スポーツなど 4万1千円</p>	 <p>公債費 借入金の返済 4万1千円</p>	 <p>総務費 庁舎管理・ 公共交通など 3万8千円</p>
 <p>環境衛生費 保健所・病院・ 清掃衛生など 3万5千円</p>	 <p>商工観光費 産業振興・ 観光振興など 2万5千円</p>	 <p>消防費 消防・救急 1万2千円</p>	 <p>農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策 6千円</p>	 <p>その他 議会・労働 災害復旧など 3千円</p>

※教育費には、県が負担している小中学校教職員の人件費は含まれていません。

財源のやりくり (歳入)

(1)市民の負担 (市税)

1人当たり / 15万3千円



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額559億円

1人当たり／ 14万6千円

※ 消費税率引上げに係る会保障財源化分29億4千万円（1人当たり8千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

【1人当たりの内訳】	
地方交付税	5万2千円
地方消費税交付金	1万9千円
ほか譲与税・交付金	6千円
国県支出金	6万9千円

(3) 利用される方の負担（使用料、手数料等） 総額143億5千万円

1人当たり／ 3万7千円

【1人当たりの内訳】	
使用料及び手数料	1万2千円
ほか諸収入など	2万5千円

(4) 基金繰入金・市債 総額202億4千万円

1人当たり／ 5万3千円



【1人当たりの内訳】	
基金繰入金	1万1千円
市債	4万2千円

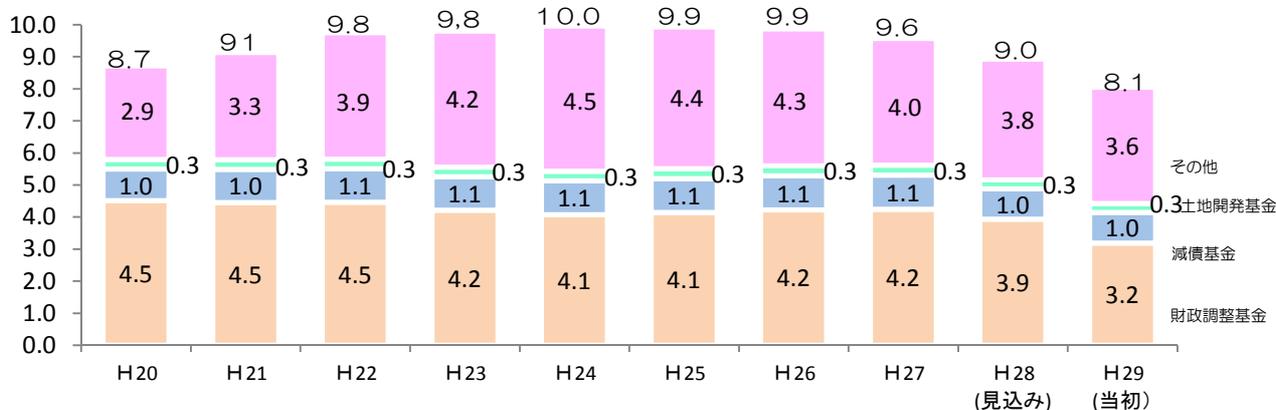
市民の貯金（基金残高）

1人当たり／ 8万1千円

平成29年度末の見込み残高（総額） 308.3億円

市民1人当たりの基金残高の推移

（単位：万円）



市民の借入金（市債残高）

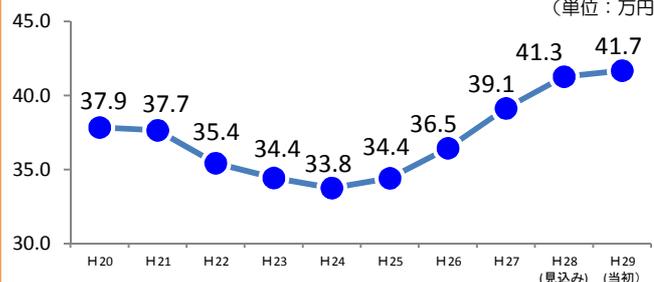
1人当たり／ 41万7千円

（うち、約69.4%に当たる29万円は、地方交付税に算入して計算され国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり12万7千円となります。）

平成29年度末の見込み残高（総額） 1,593億円

市民1人当たりの市債残高の推移

（単位：万円）



（注）各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(単位:千円、%)

会 計 別	29 年 度 予 算 額	28 年 度 予 算 額	比 較		
			増 減 額	前年度比	
一 般 会 計	148,740,000	155,320,000	△ 6,580,000	△ 4.2	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	43,246,200	41,863,700	1,382,500	3.3
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,300	4,800	△ 1,500	△ 31.3
	3 駐車場事業特別会計	156,500	213,100	△ 56,600	△ 26.6
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	92,500	100,800	△ 8,300	△ 8.2
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78,200	69,100	9,100	13.2
	6 介護保険特別会計	34,331,300	33,987,700	343,600	1.0
	7 授産施設特別会計	88,000	79,900	8,100	10.1
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	153,300	75,400	77,900	103.3
	9 後期高齢者医療特別会計	4,742,800	4,735,500	7,300	0.2
	10 病院事業債管理特別会計	976,200	1,008,300	△ 32,100	△ 3.2
	11 公共料金等集合支払特別会計	[1,918,100]	[1,960,700]	[△ 42,600]	[△ 2.2]
小 計	83,868,300	82,138,300	1,730,000	2.1	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	1,268,000	2,233,000	△ 965,000	△ 43.2
	2 水道事業会計	12,897,100	13,320,200	△ 423,100	△ 3.2
	3 下水道事業会計	23,224,200	24,273,100	△ 1,048,900	△ 4.3
	4 戸隠観光施設事業会計	269,000	264,900	4,100	1.5
	小 計	37,658,300	40,091,200	△ 2,432,900	△ 6.1
(特別会計・企業会計) 合 計	121,526,600	122,229,500	△ 702,900	△ 0.6	
総 計	270,266,600	277,549,500	△ 7,282,900	△ 2.6	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

会計別予算の概要

()内、対前年度増減額、増減率

<一般会計> 1,487億4千万円 (65億8千万円、4.2%減)

- ≫ 医療給付費、障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費など扶助費の増 (2億9千万円増)
- ≫ 第四学校給食センターなどの大型事業の進捗に伴う普通建設事業費の減 (75億3千万円減)
- ≫ プロジェクト事業等の実施に伴い借り入れた市債償還など公債費の増 (15億4千万円増)

<特別会計>

☆国民健康保険特別会計 432億5千万円 (13億8千万円、3.3%増)

- ≫ 加入者の医療費の増などに伴う保険給付費の増 (5億3千万円増)
- ≫ 加入者の医療費の高額化などに伴う共同事業拠出金の増 (6億9千万円増)

☆介護保険特別会計 343億3千万円 (3億4千万円、1.0%増)

- ≫ 一部サービスの「新しい総合事業」への移行に伴う保険給付費の減 (2億8千万円減)
- ≫ 「新しい総合事業」の通年実施に伴う地域支援事業費の増 (6億4千万円増)

☆後期高齢者医療特別会計 47億4千万円 (0.7千万円、0.2%増)

- ≫ 後期高齢者医療広域連合納付金の増 (500万円増)

<企業会計>

☆産業団地事業会計 12億7千万円 (9億7千万円、43.2%減)

- ≫ 用地の売却に伴う用地売上原価の減 (5億2千万円減)
- ≫ 用地取得費の皆減 (1億3千万円減)

☆水道事業会計 129億円 (4億2千万円、3.2%減)

- ≫ 配水及び給水費など維持管理経費の減 (1億9千万円減)
- ≫ 旧簡易水道事業配水施設費など建設改良の減 (2億3千万円減)

☆下水道事業会計 232億2千万円 (10億5千万円、4.3%減)

- ≫ 汚泥処理関連事業費など維持管理経費の減 (1億9千万円減)
- ≫ 流域関連公共下水道整備事業費の減 (8億1千万円減)

☆戸隠観光施設事業会計 2億7千万円 (0.4千万円、1.5%増)

- ≫ キャンプ場トイレ改修費の増 (600万円増)

(単位:千円、%)

款	29 年 度		28 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	58,262,000	39.2	58,021,000	37.4	241,000	0.4
2 地 方 譲 与 税	1,222,000	0.8	1,248,000	0.8	△ 26,000	△ 2.1
3 利 子 割 交 付 金	78,000	0.1	47,000	0.0	31,000	66.0
4 配 当 割 交 付 金	163,000	0.1	323,000	0.2	△ 160,000	△ 49.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,000	0.1	168,000	0.1	△ 34,000	△ 20.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,147,000	4.8	7,667,000	4.9	△ 520,000	△ 6.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000	0.0	48,000	0.0	5,000	10.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	247,000	0.2	249,000	0.2	△ 2,000	△ 0.8
9 地 方 特 例 交 付 金	203,000	0.1	179,000	0.1	24,000	13.4
10 地 方 交 付 税	20,050,000	13.5	19,900,000	12.8	150,000	0.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	655,738	0.4	746,420	0.5	△ 90,682	△ 12.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,590,347	3.1	4,685,719	3.0	△ 95,372	△ 2.0
14 国 庫 支 出 金	18,864,598	12.7	20,199,388	13.0	△ 1,334,790	△ 6.6
15 県 支 出 金	7,660,884	5.2	8,658,528	5.6	△ 997,644	△ 11.5
16 財 産 収 入	614,467	0.4	673,236	0.4	△ 58,769	△ 8.7
17 寄 附 金	110,500	0.1	320,490	0.2	△ 209,990	△ 65.5
18 繰 入 金	4,217,521	2.8	3,833,060	2.5	384,461	10.0
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	8,268,645	5.6	8,573,259	5.5	△ 304,614	△ 3.6
21 市 債	16,018,300	10.8	19,599,900	12.6	△ 3,581,600	△ 18.3
合 計	148,740,000	100.0	155,320,000	100.0	△ 6,580,000	△ 4.2

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳入予算の概要

()内、対前年度増減額、増減率

<市 税>	582億6千万円 (2億4千万円、0.4%増)
> 個人市民税	203億円(4億1千万円、2.0%減)
> 法人市民税	61億8千万円(900万円、0.1%増)
> 固定資産税・都市計画税	263億8千万円(5億2千万円、2.0%増)
<譲与税・交付金等>	93億3千万円 (6億8千万円、6.8%減)
> 配当割交付金	1億6千万円(1億6千万円、49.5%減)
> 地方消費税交付金	71億5千万円(5億2千万円、6.8%減)
<地方交付税>	200億5千万円 (1億5千万円、0.8%増)
> 普通交付税	183億5千万円(1億5千万円、0.8%増)
> 特別交付税	17億円(同額)
<国庫支出金>	188億6千万円 (13億3千万円、6.6%減)
> 児童福祉運営費負担金(民間保育所分)の増	(2億円増)
> 学校施設環境改善交付金の減	(4億1千万円減)
> 指定文化財保存事業費補助金の減	(4億6千万円減)
<県支出金>	76億6千万円 (10億円、11.5%減)
> 児童福祉運営費負担金(民間保育所分)の増	(1億1千万円増)
> オリンピック施設起債償還等補助金の減	(1億9千万円減)
> 地域医療介護総合確保基金事業補助金の減	(8億6千万円減)
<繰入金>	42億2千万円 (3億8千万円、10.0%増)
> 財源補てんのための財政調整基金、減債基金からの繰入金の増	(7億5千万円増)
> 事業進捗に伴う庁舎整備基金・市制90周年記念文化施設建設基金の減	(3億1千万円減)
<諸収入>	82億7千万円 (3億円、3.6%減)
> 融資実績の減に伴う中小企業振興資金貸付預託金元金収入の減	(3億5千万円減)
<市 債>	160億2千万円 (35億8千万円、18.3%減)
> 総合レクリエーションセンター改修に伴う事業債の増	(10億5千万円増)
> 小中学校大規模改造事業(耐震化を含む。)に伴う事業債の減	(9億9千万円減)
> 中央消防署移転改築等に伴う事業債の減	(12億2千万円減)
> 第四学校給食センター建設に伴う事業債の減	(20億3千万円減)

平成29年度 一般会計予算款別一覧表

（歳出）

（単位：千円、％）

款	29年度		28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	736,730	0.5	735,773	0.5	957	0.1
2 総務費	14,553,654	9.8	15,327,256	9.9	△ 773,602	△ 5.0
3 民生費	52,151,903	35.1	51,819,378	33.4	332,525	0.6
4 衛生環境費	13,525,820	9.1	12,596,312	8.1	929,508	7.4
5 労働費	209,286	0.1	172,430	0.1	36,856	21.4
6 農林業費	2,069,637	1.4	2,251,765	1.4	△ 182,128	△ 8.1
7 商工観光費	9,655,298	6.5	10,317,632	6.6	△ 662,334	△ 6.4
8 土木費	19,278,050	13.0	20,165,290	13.0	△ 887,240	△ 4.4
9 消防費	4,699,144	3.2	7,046,443	4.5	△ 2,347,299	△ 33.3
10 教育費	15,815,680	10.6	20,382,015	13.1	△ 4,566,335	△ 22.4
11 災害復旧費	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0
12 公債費	15,774,798	10.6	14,235,706	9.2	1,539,092	10.8
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	148,740,000	100.0	155,320,000	100.0	△ 6,580,000	△ 4.2

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳出予算（款別）の概要

()内、対前年度増減額、増減率

<総務費>	145億5千万円	(7億7千万円、5.0%減)
>> 後町ホール(仮称)建設事業の増		(1億2千万円増)
>> 基幹系システム再構築事業の皆減		(4億8千万円減)
<民生費>	521億5千万円	(3億3千万円、0.6%増)
>> 皐月保育園移転改築事業費の皆増		(5億8千万円増)
>> 私立保育所施設整備事業補助金の増		(3億2千万円増)
>> 臨時福祉給付金給付事業の皆減		(4億4千万円減)
<衛生環境費>	135億3千万円	(9億3千万円、7.4%増)
>> 長野広域連合が整備するごみ処理施設建設に対する負担金の増		(13億円増)
<農林業費>	20億7千万円	(1億8千万円、8.1%減)
>> 農業研修センターの竣工に伴う事業費の減		(1億1千万円減)
<商工観光費>	96億6千万円	(6億6千万円、6.4%減)
>> 信州デスティネーションキャンペーン関連事業の皆増		(4千万円増)
>> オリンピック記念アリーナ(エムウエーブ)改修事業の減		(7千万円減)
>> 実績を踏まえた中小企業への融資総額の減に伴う金融機関への預託金の減		(3億5千万円減)
<土木費>	192億8千万円	(8億9千万円、4.4%減)
>> 事業進捗に伴う市道若里村山堤防線改良事業費の増		(3億6千万円増)
>> 事業進捗に伴う県庁緑町線沿線地区整備事業費の増		(3億5千万円増)
>> 事業進捗に伴う長野駅周辺第二土地区画整理事業費の減		(5億円減)
>> 事業進捗に伴う街路北部幹線改良事業費の減		(6億4千万円減)
<消防費>	47億円	(23億5千万円、33.3%減)
>> 高機能消防指令情報システム整備の完了に伴う事業費の減		(9億円減)
>> 中央消防署の竣工に伴う事業費の減		(12億1千万円減)
<教育費>	158億2千万円	(45億7千万円、22.4%減)
>> 事業進捗に伴う総合レクリエーションセンター改修事業費の増		(18億円増)
>> 事業進捗に伴う松代城跡保存整備事業費の減		(6億3千万円減)
>> 第四学校給食センターの竣工に伴う事業費の減		(32億2千万円減)
<公債費>	157億7千万円	(15億4千万円、10.8%増)
>> プロジェクト事業等の実施に伴い借り入れた市債元金償還の増		(18億8千万円増)

（単位：千円、％）

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		29 年 度	構 成 比	28 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,766,938	16.0	23,606,132	15.2	160,806	0.7
	扶 助 費	30,069,429	20.2	29,780,169	19.2	289,260	1.0
	公 債 費	15,774,711	10.6	14,235,619	9.2	1,539,092	10.8
	計	69,611,078	46.8	67,621,920	43.5	1,989,158	2.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	21,366,895	14.4	28,894,443	18.6	△ 7,527,548	△ 26.1
	補助事業	6,368,924	4.3	8,683,354	5.6	△ 2,314,430	△ 26.7
	単独事業	14,997,971	10.1	20,211,089	13.0	△ 5,213,118	△ 25.8
	災害復旧費	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0
	計	21,536,895	14.5	29,064,443	18.7	△ 7,527,548	△ 25.9
	その他の	物件費	20,141,416	13.5	20,706,199	13.3	△ 564,783
補助費等	16,717,364	11.2	17,346,275	11.2	△ 628,911	△ 3.6	
貸付金	6,717,283	4.5	7,066,805	4.5	△ 349,522	△ 4.9	
繰出金	9,874,459	6.6	9,946,302	6.4	△ 71,843	△ 0.7	
その他	その他	4,141,505	2.8	3,568,056	2.3	573,449	16.1
計	57,592,027	38.7	58,633,637	37.8	△ 1,041,610	△ 1.8	
合計	148,740,000	100.0	155,320,000	100.0	△ 6,580,000	△ 4.2	

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳出予算（性質別）の概要

（ ）内、対前年度増減額、増減率

<義務的経費>	696億1千万円 （19億9千万円、2.9%増）
☆人件費	237億7千万円（1億6千万円、0.7%増）
>> 退職者の増に伴う退職手当の増	（1億6千万円増）
☆扶助費	300億7千万円（2億9千万円、1.0%増）
>> 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増	（2億9千万円増）
>> 幼稚園・認定こども園施設型給付金の増	（1億9千万円増）
>> 臨時福祉給付金の皆減	（3億4千万円減）
☆公債費	157億7千万円（15億4千万円、10.8%増）
>> プロジェクト事業等の実施に伴い借り入れた市債償還元金の増	（18億8千万円増）
<投資的経費>	215億4千万円 （75億3千万円、25.9%減）
☆普通建設事業	213億7千万円（75億3千万円、26.1%減）
○ 補助事業費	63億7千万円（23億1千万円、26.7%減）
>> 事業進捗に伴う県庁緑町線沿線地区整備事業費の増	（3億5千万円増）
>> 私立保育所施設整備事業補助金の皆増	（3億2千万円増）
>> 事業進捗に伴う返目団地全面改築・建替事業費の増	（1億6千万円増）
>> 第四学校給食センターの竣工に伴う建設事業費の減	（7億8千万円減）
>> 介護保険関連サービス基盤整備補助金の減	（8億3千万円減）
○ 単独事業費	150億円（52億1千万円、25.8%減）
>> 事業進捗に伴う総合レクリエーションセンター改修事業費の増	（17億9千万円増）
>> 長野広域連合が整備するごみ処理施設建設に対する負担金の増	（13億5千万円増）
>> 臈月保育園の移転改築に伴う建設事業費の増	（5億7千万円増）
>> 中央消防署の竣工に伴う建設事業費の減	（12億1千万円減）
>> 第四学校給食センターの竣工に伴う建設事業費の減	（24億2千万円減）
<その他の経費>	575億9千万円 （10億4千万円、1.8%減）
○ 物件費	201億4千万円（5億6千万円、2.7%減）
>> 基幹系システム再構築事業の皆減	（4億8千万円減）
○ 補助費等	167億2千万円（6億3千万円、3.6%減）
>> 上下水道事業会計補助金の減	（3億1千万円減）
○ その他(維持修繕費・積立金等)	41億4千万円（5億7千万円、16.1%増）
>> 道路舗装修繕費の増	（1億2千万円増）
>> 小中学校校舎修繕費の増	（9千万円増）

魅力ある地域づくり ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
 ※ 担当部局名は平成28年度の組織で記載

市街地や中山間地域等の特性を活かしながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

平成29年度予算計上額 **237億3千万円**

 印は、『予算の重点配分』に掲載されている事業

『安心して暮らす』 **64.6億円** (対前年度6.1億円、10.4%減)

【新規】

(1) 防災行政無線デジタル化事業 (総務部) 2,160万円



防災行政無線のうち、同報無線屋外拡声子局(屋外スピーカー)に係る旧スプリアス規格のアナログ式無線設備については、国の技術基準の改正に伴い平成34年11月末で使用できなくなることから、設備のデジタル化整備を進めるとともに、双方向通信機能も加えるなど情報伝達機能の強化を図ります。

- ・事業期間 平成29年度～34年度
- ・総事業費 約25億2千万円
- ・平成29年度事業内容 基本設計及び実施設計
- ・債務負担行為設定 平成30年度～34年度 25億円

【新規】

(2) 長野県情報セキュリティクラウド負担金 (総務部) 1,384万9千円



情報セキュリティ強化対策として、インターネットリスクに対し個人情報等を保全し、流失を防止するため、長野県が構築し運営する長野県情報セキュリティクラウドを利用するため負担金を支出します。

【新規】

(3) (仮称)中条総合市民センター建設事業 (市民生活部・教育委員会) 1,173万1千円

耐震化が必要な中条支所・中条会館などを、現在の中条公民館の場所に、新たに(仮称)中条総合市民センター(中条支所、中条会館、公民館、診療所等の機能を集約)として整備します。

- ・平成29年度事業内容
地盤・地質調査、用地測量、物品輸送運搬業務、廃棄物収集運搬処理業務
アスベスト含有調査
- ・債務負担行為設定 平成30年度 3,070万円

【拡大】

(4) 公共施設マネジメント推進事業 (総務部) 1,698万1千円



施設保有量の最適化や長寿命化など、保有する公共施設等を最適に維持管理し、有効活用を図る取組である「公共施設マネジメント」を全庁的に推進します。また、公の施設における指定管理者制度の適切な運用を図ります。

- ・市民ワークショップ、市民シンポジウムの開催
- ・啓発リーフレット、ニュースレターの発刊

【拡大】

(5) 鉄道施設バリアフリー化設備整備費補助金事業 (企画政策部) 7,033万2千円



鉄道駅の安全で円滑な移動を確保するため、鉄道事業者が行うエレベーター整備等のバリアフリー化に対し、国、県と協調して補助を行います。

- ・JR「川中島駅」 本体工事への補助
- ・しなの鉄道「北長野駅」 概略設計への補助

【拡大】

(6) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金事業 (企画政策部) 4,256万4千円

鉄道の安全な運行確保のため、しなの鉄道及び長野電鉄が行う安全輸送設備等の整備に対し、国、県及び沿線自治体と協調して補助を行います。

- ・長野電鉄長野線：枕木・レール更新 外
- ・しなの鉄道線：変電所設備更新
- ・北しなの線：枕木・連動装置更新 外

【拡大】

(7) 危険空家等対策事業 (建設部) 541万6千円



適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対し、関係法令に基づく行政指導等を進め、地域住民の生活環境の保全を図ることで、安心・安全なまちづくりを目指すとともに、空家等対策計画を作成し、空家等の適正管理や利活用等の様々な施策を総合的かつ計画的に推進します。

- ・事業期間 平成28年度～33年度

【拡大】

(8) 住宅耐震改修事業補助金 (建設部) 1億1,200万円



大規模地震災害による死者ゼロを目指すため、耐震化が遅れている住宅の低所得者向けの支援を強化します。

- ・長野県と連携することにより、補助金の限度額を60万円から100万円に拡充します。
- ・新たに本市独自の施策として、現在まで耐震化を行うことが出来なかった低所得者を対象に、工事費の1割で限度額20万円の補助金の上乗せを行います。

【拡大】

(9) (仮称) 芹田総合市民センター建設事業 (教育委員会・市民生活部) 80万円

老朽化した芹田公民館について、芹田支所と合築した総合市民センターを建設することにより、生涯学習環境の整備を進めるとともに地域コミュニティの活性化を図ります。

- ・事業期間 平成27年度～31年度
- ・総事業費 約10億6千万円
- ・平成29年度事業内容
アスベスト含有調査業務
- ・債務負担行為設定 平成30・31年度 10億672万7千円

【拡大】

(10) 第一学校給食センター改修事業 (教育委員会) 1億5,090万8千円



第一学校給食センターの全面改築を行うことで、安全安心かつ安定的な給食の提供を行うとともに、全市域でのアレルギー対応食の提供を目指します。

- ・事業期間 平成28年度～31年度
- ・総事業費 約39億円
- ・平成29年度事業内容 設計、解体工事
- ・債務負担行為設定 平成30年度 5,357万8千円

【拡大】

(11) 消防団装備整備事業 (消防局) 1,798万5千円



消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、活動系無線機や雨衣等の装備の充実強化を図ります。また、平成29年度から、災害活動用の長靴や手袋を拡大配備するほか、活動系無線機の資格取得についても計画的に行います。

- ・活動服、法被、災害活動用長靴、手袋、雨衣等の配備
- ・活動系無線機の配備、無線資格取得 など

(12) 更北支所耐震改修事業 (市民生活部) 1億2,645万8千円

建物の耐震性、安全性を確保することが必要な更北支所庁舎について、改築工事を行うことにより、市民が安心して利用できる施設として整備を行います。

- ・事業期間 平成28年度～30年度
- ・総事業費 約7億4千万円
- ・平成29年度事業内容 既存建物の解体、建設工事
- ・債務負担行為設定 平成30年度 2億6,400万円

(13) (仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 2,905万8千円

(市民生活部・保健福祉部・教育委員会)

耐震化が必要な篠ノ井支所・公民館、施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、一体的な複合施設として整備します。

- ・事業期間 平成27年度～31年度
- ・総事業費 約25億円
- ・平成29年度事業内容 監理委託 外
- ・債務負担行為設定 平成30年度 21億1,266万2千円

(14) 独居高齢者等緊急通報システム設置事業 (保健福祉部) 2,588万1千円

ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置、安否確認センサー及び火災警報器を貸与し、急病や火災等の緊急時に通報を受けたコールセンターが様態確認や協力者による処置の要請を行い、高齢者等の不安の軽減及び安全確保を図ります。

(15) 療養給付費負担金 (保健福祉部) 35億7,804万3千円

長野県後期高齢者医療広域連合に対し、75歳以上の高齢者等の医療給付費について、長野市分の負担金を支払います。

(16) 障害者緊急通報システム設置事業 (保健福祉部) 209万4千円

日中ひとりで在宅となる重度障害者に対して、緊急通報装置を貸与します。

(17) 障害者地域生活相談支援事業 (保健福祉部) 7,866万7千円

障害者が地域で充実した生活が送れるように、身近な相談支援を行います。

(18) 交通安全施設等整備事業 (建設部) 6億4,001万円

交通安全対策として、歩道整備、交差点改良、自転車走行環境整備など交通安全施設整備を実施します。

(19) 道路防災事業 (建設部) 3億3,402万円

落石や法面崩壊などを未然に防ぎ、通行の安全確保を目的に施設整備を実施します。

(20) 小さな拠点づくり事業 (都市整備部) 200万円

人口減少・高齢化が進む中山間地域等での住民の日常生活（生活サービス、地域活動等）を支える拠点の形成を推進するため、平成28年度に実施した住民アンケート結果をふまえ、必要な機能やサービスなどのプランや運営体制構築などの検討をします。

- ・モデル地区（大岡地区）

(21) 消防車両整備・広域消防車両事業 (消防局) 1億5,010万9千円

車両更新計画に基づき消防・救急車両の更新等を行い、消防体制の充実強化と救命率の向上を図ります。

- ・高規格救急車の更新（篠ノ井消防署、信濃町分署）
- ・水槽付消防ポンプ車の更新（鳥居川消防署）
- ・4.5mはしご車検査整備（中央消防署）

『ともに支える』 119.8億円（対前年度3.2億円、2.7%減）

【拡大】

(1) 民生・児童委員活動費交付金 (保健福祉部) 9,103万2千円

民生委員・児童委員の活動に関する費用を交付します。平成29年度から1人当たり活動費を1,600円増額します。

- ・民生・児童委員 定数875人

(2) (仮称)後町ホール建設事業 (企画政策部) 1億4,807万8千円

平成30年4月の新県立大学開学にあわせ、旧後町小学校跡地に、中部公民館の多目的ホール、防災備蓄倉庫、地域の屋台(山車)・保管庫を備えた(仮称)後町ホールを建設します。

- ・事業期間 平成28年度～29年度
- ・総事業費 約3億7千万円
- ・平成29年度事業内容 建設工事

(3) 法定扶助事業 (保健福祉部) 50億601万8千円

生活保護受給者に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長します。

(4) 法外援護事業 (保健福祉部) 252万9千円

生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない費用を補完し、当該世帯の生活と安定を図り自立を助長します。

(5) 生活支援給付事業 (保健福祉部) 8,039万3千円

老後の生活の安定のため、中国残留邦人等に生活支援費を給付します。また、特定中国残留邦人等の死亡後に支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に配偶者支援金を支給します。

(6) 地域たすけあい事業補助金 (保健福祉部) 6,296万1千円

長野市社会福祉協議会及び住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業(家事援助・福祉自動車の運行)に対し、補助金を交付します。
また、福祉自動車の車両更新を予定している2地区の住民自治協議会に対し補助金を交付し、地域福祉の向上を図ります。

(7) 老人ホーム入所措置事業 (保健福祉部) 2億7,286万8千円

65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活・養護が困難な人を養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図ります。

(8) 障害者介護給付費・訓練等給付費事業 (保健福祉部) 58億8,500万円



障害者を支えるため障害福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費を支給します。

(9) 自立支援医療費・療養介護医療費事業 (保健福祉部) 3億3,201万2千円

身体障害者が更生するために必要な医療機関の指定及び医療に要する費用を支給します。

(10) 障害者補装具費事業 (保健福祉部) 4,900万円

障害者が日常生活を送るために必要な補装具の交付・修理に要する費用の補助を行います。

『地域が輝く』 7.5億円 (対前年度1.7億円、28.9%増)

【新規】

(1) ふるさと応援寄附事業 (企画政策部) 4,967万円



ふるさと納税制度により、市内外の方にふるさと“ながの”を応援していただきながら、寄附者とのつながりを深めます。寄附募集に当たっては、ポータルサイトで長野市の魅力的な事業や、お薦めの特産品等をPRします。

【新規】

(2) 社会体験活動事業 (教育委員会) 1,169万3千円



校外学習在り方検討委員会の報告を受け、高原学校・臨海学校を選択制とし、東京方面社会見学を1泊2日に拡充し実施します。平成29、30年度を移行期間として、平成31年度から完全実施します。

【拡大】

(3) 一支所一モデル事業 (市民生活部) 1,711万8千円

各地区独自の課題や地域資源について、解決や活用を図るため、地域のアイデアに基づいた事業を実施する。これにより「この地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思うまちづくりに資する事業を進めます。

【拡大】

(4) 動物愛護対策事業 (保健所) 890万5千円

動物飼育者に対する適正飼育の推進とマナー向上及び一般市民への動物愛護思想の普及啓発の取組を、動物愛護センター設置によって強化・推進します。

【拡大】

(5) 猫繁殖制限助成事業 (保健所) 360万円

猫の繁殖制限手術に助成を行い、多頭飼育や野良猫の増加による生活環境の悪化を防止するとともに、保健所での引取りの減少を図り殺処分ゼロを目指します。

【拡大】

(6) 地産地消推進事業 (農林部) 225万6千円



地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催します。

(7) 地域いきいき運営交付金 (市民生活部) 3億7,137万2千円



住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図る上で、必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付します。

(8) 地域おこし協力隊 (市民生活部) 1億1,039万1千円



田舎暮らしを希望する都市住民が地域に移り住んで、「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。

- ・平成29年度は、任期満了となる隊員を配置していた地区を中心に、新たに10名を配置予定

(9) やまざとビジネス支援補助金 (市民生活部) 2,914万3千円

中山間地域の地域資源を活用するなどしてビジネスを展開することにより、地域の活性化につながることを目的として、地域内外の団体や個人が展開する事業に要する経費の一部に対し補助金を交付します。

- ・1事業当たり 1,000万円以内
- ・補助率 10分の8以内

(10) やまざと支援交付金 (市民生活部) 2,568万9千円

地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決のための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

- ・1地区180万円

(11) 市民活動育成事業 (市民生活部) 1,700万円

市内における協働の取組が、更に活発化することを目指し、ネットワークの構築、情報の収集・提供、相談・調整の窓口などの事業を行う市民協働サポートセンターの委託運営等にかかる費用を計上します。

(12) 地域やる気支援補助金 (市民生活部) 810万円

住民自治協議会が主体となって、地域住民の知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対し支援します。

(13) 地域きらめき隊活動費 (市民生活部) 320万円

地域きらめき隊の地域おこし活動に必要な費用を新たに計上します。

- ・地域きらめき隊活動経費 1地区あたり10万円

(14) 地域奨励作物支援事業 (農林部) 3,864万2千円



農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦、大豆、そば及び枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。

	中山間地域	平地
・小麦	50円/kg	25円/kg
・大豆	220円/kg	110円/kg
・そば	150円/kg	75円/kg
・枝豆	100円/kg	50円/kg

(15) 県庁緑町線沿線地区整備事業 (都市整備部) 4億9,335万円

県庁緑町線沿線地区及び周辺の整備を行うことにより、長野市中心市街地の交通アクセスの向上やまちなかの賑わい、まちなか居住の促進を図ります。

- ・事業期間 平成28年度～32年度
- ・内 容 延長=147m 幅員=9m
- ・平成29年度事業内容
用地取得、移転補償、実施設計委託 外

(16) 南石堂A - 1地区優良建築物等整備事業補助金 (都市整備部) 1億1,180万円

市街地環境の整備、市街地住宅の供給等を総合的に促進するため、優良建築物等整備事業の助成制度に基づき、補助金の交付を行います。

- ・事業期間 平成28年度～31年度
- ・内 容 地上11階、延床面積16,000㎡
主要用途 商業・住宅
- ・対象者 権利者法人
- ・補助率 3分の2 (内負担率：国1/2・県3/20・市7/20)

『生活機能を守る』 10.3億円 (対前年度△0.4億円、3.6%減)

【新規】

(1) 過疎地域高校生通学費補助事業 (市民生活部) 2,241万円



人口減少及び少子高齢化が進行している過疎地域での定住、過疎地域と市街地を結ぶ公共交通機関の維持存続及び過度に負担が大きい過疎地域から市街地への通学費の軽減のため、一定額以上のバス通学費を支出している保護者に対し、その一部を補助します。

- ・対象の定期は、自宅の最寄のバス停から市街地の交通結節点までの月額定期の金額(割引率がよい金額)が18,000円を超えたもの。
- ・補助金額：上記のものに対し、18,000円を超えた額のうち、月額1万円を上限に交付

【新規】

(2) 荒廃農地等利活用促進交付金 (農林部) 826万7千円



荒廃農地等において、作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等整備について国の交付金により支援します。

- ・荒廃農地の再生利用活動への支援
- ・荒廃農地の発生防止への支援
- ・施設等の整備への支援

【新規】

(3) 中学校市費教員管理事業 (教育委員会) 509万1千円

平成29年4月に開校する市立長野中学校において、初年度のため1学年2学級編制となり、県教員配当基準に満たない教科については、市費により常勤教員及びパート教員を配置します。

【拡大】
(4) 土木事務所新規設置事業（5か所）（建設部） 11億7,200万円

南部分室のみだった事務所機能を市内5か所に拡大し、道路・河川水路の維持補修などの地域からの要望や災害警戒時の対応が迅速に行えるよう現場体制の充実を図ります。

- ・土木業務執行体制の強化
- ・決裁権限付与による予算執行の事務処理迅速化
- ・道路、水路の維持補修業務や災害時における迅速な対応

【拡大】
(5) 返目団地全面改善・建替事業（建設部） 4億1,437万円

建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置・間取り変更・設備更新などの全面改善を実施し、建物の長寿命化・団地の再整備を行います。

【拡大】
(6) 篠ノ井東小学校特別教室棟増築事業（教育委員会） 2億1,238万8千円

児童数増加による教室不足を解消するため、特別教室棟の増築工事を実施します。

- ・事業期間 平成28年度～29年度（今年度国庫負担金事業）
- ・総事業費 約2億4千万円
- ・建設建物 軽量鉄骨造2階建 585㎡
- ・平成29年度事業内容 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事 外

【拡大】
(7) 芹田小学校校舎改築事業（教育委員会） 3億6,186万5千円

耐震性を確保するため、老朽化した校舎の改築工事を実施します。

- ・事業期間 平成25年度～29年度
- ・総事業費 約16億円
- ・建設建物 東校舎 RC造3階建 1,679㎡（平成27年完成）
多目的棟 鉄骨造2階建 1,193㎡
- ・平成29年度事業内容 多目的棟建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事 外

【拡大】
(8) 鬼無里中学校特別教室棟増築事業（教育委員会） 2億6,586万6千円

平成26年発生の長野県神城断層地震により被災した、鬼無里中学校の機能回復のため鬼無里小学校敷地へ特別教室棟の増築工事を実施します。

- ・事業期間 平成28年度～30年度
- ・総事業費 約4億9千万円
- ・建設建物 特別教室棟 木造平屋 602㎡
- ・平成29年度事業内容 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事 外

【拡大】

(9) 学校図書館運営事業 (教育委員会) 1億1,528万2千円

学校教育における基礎的設備であり、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能をもつ学校図書館の利活用により、児童生徒の豊かな人間性や確かな学力を育成します。学校司書については、従来の学校長との個別の契約をあらため、教育委員会が非常勤職員として任用し、各学校に配置します。

(10) 路線バス維持活性化補助金事業 (企画政策部) 5,899万3千円

廃止代替路線バス等の運行に対して補助金を交付し、沿線地域の生活に必要な移動手段の確保とともに、地域の活性化を図ります。

- ・対象路線：篠ノ井新町線、大豆島保科温泉線 外

(11) コミュニティバス運行事業補助金事業 (企画政策部) 6,549万7千円

「ぐるりん号」などのコミュニティバスや交通空白地域乗合タクシーの運行に対して補助金を交付し、沿線地域の移動手段の確保とともに、地域間交流の拡大による活性化を図ります。

- ・コミュニティバス：中心市街地ぐるりん号、東北ぐるりん号 外
- ・空白型乗合タクシー：長沼線、大室・西条線、横田塩崎線 外

(12) 市バス等運行事業 (企画政策部) 1億2,633万7千円

戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区において、旧町村営バスを引き継いだ市バスを運行し、各地域の生活に必要な移動手段を確保します。

(13) 中山間地域輸送システム運行費補助金事業 (企画政策部) 1,600万円

中山間地域の生活に必要な移動手段を確保するため、住民組織が主体となって実施する乗合タクシー運行に対し、補助金を交付します。

- ・対象6地区：芋井、七二会、浅川、小田切、信更及び篠ノ井信里地区

(14) 屋代線代替交通補助金事業 (企画政策部) 6,111万7千円

長野電鉄屋代線の廃止に伴う代替バス路線の運行に対して、国、県、千曲市及び須坂市とともに補助金を交付し、沿線地域の移動手段の確保とともに地域の活性化を図ります。

- ・対象路線：屋代須坂線、綿内屋島線 外

(15) 道路除雪事業 (建設部) 4億9,556万3千円

除雪事業により冬期の道路交通を確保し、市内の産業・経済の活動と民生の安定を図ります。

(16) 橋りょう安全点検管理事業 (建設部) 3億20万円

市道に架かる橋りょうの通行の安全確保を図るため、橋りょうの劣化及び損傷箇所の補修・補強及び市が管理する橋りょうの定期点検を実施します。

- ・橋梁長寿命化修繕計画事業
平三水橋外10橋補修・補強工事
調査設計業務委託
- ・橋りょう安全点検

(17) 長野駅周辺第二土地区画整理事業 (駅周辺整備局) 16億2,828万2千円

長野駅東口周辺を機能的で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備します。

- ・全体計画
期間 平成5年度～30年度
面積 58.2ha
- ・平成29年度事業内容
整備事業に関する移転
建物移転 23棟 上下水道・ガス等移設
公共施設等の整備
都市計画道路整備工事 延長=372m
区画道路整備工事 延長=290m
近隣公園等 3か所 業務委託 外

『自然を保全・活用する』 35.1億円 (対前年度14.0億円、66.0%増)

【新規】

(1) 事業所向け温暖化対策啓発事業 (環境部) 353万6千円



事業所における自発的な温暖化対策への支援を行い、全市的な危機意識の醸成と低炭素行動の促進を図ります。

- ・事業所向け温暖化対策支援サイトの構築
- ・事業活動におけるCO₂削減の手引き(パンフレット)作成・配布

【新規】

(2) 広葉樹林造成モデル事業 (農林部) 217万円



成長した針葉樹(人工林)を木材に利用するため伐採し、跡地を広葉樹林化するためのモデル事業を行い、森林全体のバランスを見ながら多様な森林づくりを進めてまいります。

- ・地ごしらえ
- ・植栽
- ・下刈り

【拡大】

(3) 行政代執行による支障除去事業 (環境部) 6,791万9千円

長沼穂保地区で実施した産業廃棄物支障除去(行政代執行)後の土地の有効活用策として、北側敷地に災害時の避難場所となる高台避難公園を建設し、必要な防災設備を設置し地域住民の安心・安全を図ります。

- ・穂保高台避難公園概要
防災倉庫、防災あずまや、災害時かまど付ベンチ 外

【拡大】

(4) 広域ごみ処理施設建設事業負担金 (環境部) 16億6,918万千円



長野広域連合が計画しているごみ処理施設(焼却施設2施設・最終処分場1施設)の整備に要する経費(建設工事費等)を負担します。

(5) 奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業 (環境部) 6,130万円

無電化地域である奥裾花自然園(鬼無里地区)において、小水力、太陽光及びバイオディーゼル燃料の3つの再生可能エネルギーによる発電設備と蓄電池を組み合わせ、一元的に電力の需給管理を行う設備を導入し、地球温暖化対策と併せて観光施設の機能向上を図ります。

- ・計画期間 平成27年度~29年度
- ・総事業費 約1億5千万円
- ・平成29年度事業内容 発電設備整備事業

(6) 生ごみ減量対策事業 (環境部) 501万8千円

可燃ごみの約4割を占める生ごみを減らすため、食品ロス削減により発生抑制を図るとともに、生ごみ自家処理実践講座等の開催と処理機器購入費補助により減量・堆肥化を推進します。

- ・食品ロス削減に向けての啓発とフードバンク事業への支援
- ・生ごみ自家処理実践講座の開催
- ・地域や団体主催の研修会等へ生ごみ減量アドバイザー派遣
- ・生ごみ自家処理機器購入費補助金

(7) 鬼無里の湯木質バイオマスボイラー整備事業 (商工観光部) 3,240万円

バイオマス産業都市構想及び連携中枢都市圏構想に位置付ける「地域木質バイオマス局所利用推進事業」の需要先として、鬼無里の湯に薪ボイラーを導入します。

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
 ※ 担当部局名は平成28年度の組織で記載

世界的な知名度や独自の歴史・文化を背景に、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし、磨き、発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

平成29年度予算計上額 67億1千万円

 印は、『予算の重点配分』に掲載されている事業

『存在感を示す』 11.5億円 (対前年度△1.1億円、9.0%減)

【新規】

(1) **農業研修センター管理運営事業** (農林部) 1,069万9千円

平成29年4月に開設する農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等)を育成・支援することで、農業の担い手不足解消や耕作放棄地の削減を図ります。

- ・ 講座の開設、運営
- ・ 研修施設維持管理
- ・ ほ場維持管理等

【新規】

(2) **重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業** (教育委員会) 3,862万6千円



戸隠伝統的建造物群保存地区において、江戸時代から続く宿坊群・門前町の町並みを活かしたまちづくりを促進し、魅力を高めて地域の活性化を図るため、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付するとともに、防災計画の策定に向けた調査を行います。

【新規】

(3) **市制120周年記念式典事業** (総務部) 483万2千円



平成29年4月1日に長野市制120周年を迎えることから、4月27日に長野市芸術館において記念式典を開催します。

(4) **ながのシティプロモーション事業** (企画政策部) 1,706万8千円



本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図るとともに、地元に対する愛着心の醸成を図るために、各種プロモーション事業を実施します。

(5) インターネット広報事業 (企画政策部) 2,051万1千円

ホームページ、インターネット市政放送及びSNSを活用し、本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報を広く市内外に発信することで、市政に対する市民の理解を深め、市政への関心や参加意識の向上を図ります。

(6) 市政番組放送事業 (企画政策部) 2,133万2千円

本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、広く市内外にお知らせすることで、市政に対する市民の理解を深め、市政への関心や参加意識の向上を図ります。

(7) 広報紙発行事業 (企画政策部) 9,001万6千円

本市の施策や制度、行事・イベント情報などの市政情報を掲載した広報紙(広報ながの・点字広報)を発行し、市民との情報の共有化により、市民の市政への理解を深め、行政サービスの利用促進を図ります。

(8) 農業者育成事業 (農林部) 9,434万2千円

農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、研修資金及び営農資金等を支給します。

- ・国：農業次世代人材投資事業(青年就農給付金) 年間最大150万円
- ・市：新規就農者支援事業助成金 研修費助成 年間最大120万円
営農資金助成 新規就農者 年間120万円
(農家子弟は年間60万円)
- ・市：就農促進奨励金 一時金5万円

(9) 多面的機能支払交付金 (農林部) 4,053万4千円

農地の多面的機能を支える共同活動(農道の草刈・水路の泥上げなど)を支援するため交付金を交付します。

- ・対象面積 855ha

(10) 農地流動化助成金 (農林部) 861万8千円

認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付します。

- ・農地流動化助成金(農地の受け手)
- ・農地中間管理機構集積協力金(農地の出し手)

(11) 農業機械化補助金 (農林部) 2,689万5千円

農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、中山間地域の農地の遊休荒廃化の防止を図ります。

- ・個人及び共同利用農業機械化補助金
- ・経営体育成支援事業

(12) 果樹振興補助金 (農林部) 709万円

本市農業の主力である果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術の導入を支援し、収益性の向上を図ります。

- ・振興果樹等苗木導入
- ・ぶどう新品種推進
- ・りんごわい化栽培導入

(13) めん羊振興事業 (農林部) 974万6千円

左右牧場を平成29年度末で廃止するため、牧柵、畜舎を撤去し、牧場の移転先は平成28年度信州新町大原地区で整備しためん羊ふれあい広場に加え、大原地区緑地周辺の市有地を活用し、柵の設置及び避難舎の整備を行います。

- ・避難舎牧柵整備
- ・全体面積約2ha

(14) 都市農村交流推進事業補助金 (農林部) 223万2千円

都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体の行う活動を支援し、中山間地域の活性化を進めます。

- ・小中学生農家民泊事業
- ・農業体験交流事業

(15) 売れる農業推進事業 (農林部) 598万6千円

農産物加工施設等へ補助金を交付し、6次産業化の取組を支援します。また、県外の消費地において、本市農産物の消費宣伝及び販売促進活動を実施します。

【新規】

(1) 信州デスティネーションキャンペーン関連事業（商工観光部） 4,432万7千円



長野県、市町村、観光団体等で構成する信州キャンペーン実行委員会とJRグループとの連携による「信州デスティネーションキャンペーン」の実施に併せ、本市の魅力を発信することで、多くの観光客を誘致し、本市経済の活性化を図ります。

- ・トライアングルコンサート（善光寺界限、戸隠及び松代地区において、通常のコンサートホールとは違った場所で特別な音楽イベントを開催します）
- ・牛に引かれて善光寺参り（実際の牛に引かれて善光寺参拝をします）
- ・長野駅、真田邸ライトアップ及び長野市の観光と物産展共催負担金 外
- ・開催期間 平成29年7月1日（土）～9月30日（土）

【新規】

(2) 象山地下壕施設改修事業（商工観光部） 3,857万7千円



トイレの水洗化及び入口広場の整備を実施することで、地下壕の見学者及び近隣住民の環境改善を図ります。
地下壕内の経年劣化した支保の天板等を交換することで、見学者の安全確保を図ります。

【新規】

(3) 城山公園再整備事業（都市整備部） 2,744万8千円



県信濃美術館の改築に併せて、国内外の人々が集い、文化・観光の一大拠点となるよう公園全体をリニューアルし、本市の魅力向上とPRにつなげます。

【拡大】

(4) 茶臼山動物園再整備事業（都市整備部） 1,950万円



茶臼山動植物園は開園後30年を経過していることから、展示方法のリニューアルなど集客力の増強も含めて再整備を図ります。

【拡大】

(5) 移動図書館車更新事業（教育委員会） 1,450万円



市内全域を巡回して図書の貸出を行っている移動図書館車について、老朽化した1台を更新します。

(6) おでかけパスポート事業補助金 (保健福祉部) 1億6,842万1千円

高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるよう、バス事業者に対し、負担金を交付します。

- ・利用者負担額 乗車区間に応じ最低110円～上限200円

(7) インバウンド推進事業 (商工観光部) 783万7千円



インバウンド需要の高まりに対応するため、受入環境整備として、公衆無線LAN (Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施、広域連携による海外エージェント招請事業等を実施することで、多くの外国人観光客の誘客を図ります。

(8) 観光振興計画推進事業 (商工観光部) 4,000万円

平成29年度からスタートする「観光振興計画」に基づき、魅力的なコンテンツ開発、市内を周遊する仕組みの構築、受入体制の整備を図りながら効果的な誘客事業を実施し、地域経済の活性化を目指します。

- ・長野市観光振興計画実行委員会補助金

『文化・スポーツを楽しむ』 40.2億円 (対前年度17.8億円、79.6%増)

【新規】

(1) スポーツコミッション推進事業 (文化スポーツ振興部) 55万3千円



スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿や国際大会などの積極的な誘致活動を展開します。

- ・東京オリンピックの事前合宿誘致
- ・スポーツコンベンション等の誘致開催
- ・大会及び合宿の運営支援

【新規】

(2) 障害者スポーツ推進事業 (文化スポーツ振興部) 87万8千円



障害者のスポーツ参加の機会拡大と健常者の障害者スポーツへの理解を促進するため、障害者スポーツの体験会を開催します。

- ・健常者を含めた体験会を開催
(ポッチャ、車イスバスケットボール、ブラインドサッカー 外)

【新規】

(3) **ながの獅子舞フェスティバル** (文化スポーツ振興部) 344万3千円



次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加を目指します。

・平成29年5月4日(木・祝) 中央通り(末広町~新田町交差点)

【新規】

(4) **長野市芸術館ホール子ども利用促進事業** (文化スポーツ振興部) 300万円



子どもたちの長野市芸術館の利用をより一層促進するとともに、文化芸術活動を支援するため、市内の子ども(高校生以下)の団体等が、芸術館ホールを利用する場合に利用料金の割引を導入します。

【拡大】

(5) **千曲川リバーフロントスポーツガーデン改修事業** 5,931万5千円
(文化スポーツ振興部)



3面ある既存の芝生グラウンドは、需要に対し面数が不足しているため、新たに2面を造成して、スポーツ環境の改善を図ります。

- ・事業期間 平成28年度~29年度
- ・総事業費 約9,600万円
- ・平成29年度事業内容 造成工事、植栽工事及び芝生養生

【拡大】

(6) **総合レクリエーションセンター改修事業** 39億3,971万9千円
(環境部・文化スポーツ振興部)



「ごみ焼却施設周辺環境整備事業」として、これまでの「旧サンマリンながの」に代わる、健康・レジャー施設及び複合施設を建設します。

- ・事業期間 平成25年度~29年度
- ・総事業費 約67億5千万円
- ・平成29年度事業内容 建設工事、建設工事監理業務委託

(7) **障害者スポーツ振興補助金事業** (保健福祉部) 981万5千円

長野車いすマラソン大会、障害者スポーツ大会等の障害者スポーツを振興するため大会経費等を補助します。

(8) 街角に芸術と音楽があるまちづくり (文化スポーツ振興部) 1,197万7千円

市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。

- ・表参道芸術音楽祭
開催期間：出演部門/平成29年4月29日(土)～30日(日)
5月3日(水)～6日(土)
展示部門/平成29年4月29日(土)～5月6日(土)
開催場所：トイゴ広場、生涯学習センター
- ・街角アート&ミュージック
開催期間：平成29年6月～12月 全14日
開催場所：駅前広場、善光寺境内 外

(9) 野外彫刻ミュージアム事業 (文化スポーツ振興部) 284万8千円

長野市全体を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に身近に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRしていきます。

- ・野外彫刻めぐりの実施
- ・野外彫刻写真コンテストの実施
- ・既設作品の維持管理

(10) ながの音楽フェスティバル支援事業 (文化スポーツ振興部) 3,000万円

久石芸術監督の監修による「アートメント NAGANO 2017」の実施に対し負担金を交付し、長野市ならではの個性を生かした音楽フェスティバルの開催を支援します。

- ・開催期間 平成29年7月8日(土)～17日(月) 10日間
- ・開催場所 長野市芸術館、善光寺、戸隠 外
- ・公演数 全11公演予定

(11) OMFスクリーンコンサート事業 (文化スポーツ振興部) 200万円

「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」のオーケストラコンサートの模様を中継でお送りします。松本市との連携による相乗効果で長野県全体の文化芸術を盛り上げていきます。

(12) 国際競技大会等負担金 (文化スポーツ振興部) 5,183万2千円

オリンピック施設等を活用した国際的・全国的な競技大会の運営費等の一部を負担します。

- ・長野マラソン
- ・平昌オリンピックスピードスケート日本代表選考競技会
- ・アジアリーグアイスホッケー大会
- ・サッカー女子日本代表国際試合 外

(13) ホームタウンながの推進事業 (文化スポーツ振興部) 536万3千円

地域密着型プロスポーツチームであるAC長野パルセイロへの支援を通じ、ホームタウンとしての連帯感の醸成を図ることで、スポーツを通じた長野市の活性化を目指します。

AC長野パルセイロと連携することにより、スポーツ振興と交流人口の増加が図れる事業に集中した支援を行います。

- ・スポーツ交流事業
- ・ホームゲーム活性化事業

『新しい人の流れをつくる』 4.4億円 (対前年度0.1億円、3.1%増)

【拡大】

(1) 若者等移住・定住情報発信事業 (企画政策部) 461万円



小中学生向け補助教材の作成・配布・活用から若者向けリーフレットの作成・配布、学生向け座談会の開催など、小学生から県外へ転出した若者まで切れ目のない情報発信の充実により、若い世代の地元志向と「ふるさと」への愛着を高め、若者の回帰・地元定着を図ります。

【拡大】

(2) 移住促進支援金事業 (企画政策部) 1,000万円



50歳未満、移住して3年未満、3年以上定住すること等を条件に、長野市への移住希望者のうち、起業する者に対し、起業にかかる経費の一部を補助します。

- ・移住者起業支援金 (上限100万円・補助率10/10以内)

【拡大】

(3) 移住・定住促進事業 (企画政策部) 1,282万3千円



移住・定住に関する総合窓口として、住居・就職・生活等に関する情報発信、相談対応を行うとともに、空き家バンクの運営等により移住希望者を支援します。

【拡大】

(4) 中心市街地歩行者用案内標識整備事業 (都市整備部) 1,800万円



中心市街地にある歩行者用案内標識について、記号による施設案内や複数の言語による表記など、長野市公共サインガイドラインに基づき、すべての人が使いやすい案内標識を整備します。

(5) ちょっとお試し 短期移住体験事業 (企画政策部) 126万6千円

本市への移住・定住先決定の一助として、短期間の滞在用住宅の提供や移住体験ツアーの開催を通じて、移住希望者に本市での生活をイメージしてもらうとともに、市内での住居探しや就職活動など具体的な移住に向けての活動を支援し、将来的な移住・定住を図ります。

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
 ※ 担当部局名は平成28年度の組織で記載

人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる可能性があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

平成29年度予算計上額 244億4千万円

 印は、『予算の重点配分』に掲載されている事業

『子どもを産み育てる』 203.9億円 (対前年度17.5億円、9.4%増)

【新規】

(1) 皐月保育園改築事業 (こども未来部) 5億7,628万9千円



一般県道長野豊野線の道路改良事業に伴い、皐月保育園の移転改築を行い、信州型自然保育、研修・実習機能を持たせた幼保連携型認定こども園として設置します。

【新規】

(2) 地域型保育給付金 (こども未来部) 8,781万1千円



認可を受けた「特定地域型保育事業所」に対し、子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育給付費を支払います。

- ・小規模保育事業 2か所
- ・事業所内保育所 1か所

【新規】

(3) 結婚支援事業(若者のライフデザイン形成支援等) (こども未来部) 829万4千円



結婚を希望する市民の結婚活動を応援するため、関係団体等と連携を図りながら、結婚への前向きな雰囲気づくりを推進します。

- ・若者のライフデザイン形成支援
- ・結婚支援専用Webサイト構築
- ・結婚応援シンポジウムの開催 外

【新規】

(4) 母子・父子ワンストップ相談会 (こども未来部) 19万3千円



ひとり親家庭が抱えるさまざまな悩み・課題を解決するため、専門の相談機関と連携してワンストップ相談会を開催することで、生活支援・就労支援を行いながら、ひとり親家庭の経済的自立を促進します。

- ・開催予定日 平成29年8月13日(日)日曜開庁日(児童扶養手当現況届提出月)
- ・場所 長野市役所内会議室

【新規】

(5) 赤ちゃん先生プロジェクト事業 (教育委員会) 186万円



地域で子育てをしている母親と小中学生の定期的な交流を通して、人間の成長や親の愛情、命の大切さを実感を伴って理解し、自己肯定感を高め、他者を思いやる心を育てる学習プログラムを市内小中学校で実施します。

- ・小学校30学級、中学校30学級

【新規】

(6) こころのプロジェクト夢の教室事業 (教育委員会) 65万3千円

「夢をもつことやそれに向かって努力することの大切さ」を伝えるJFAによる「こころのプロジェクト夢の教室」を実施します。

【拡大】

(7) 放課後子ども総合プラン推進事業 (こども未来部) 9億9,722万4千円



放課後児童健全育成事業と放課後子供教室を一体化し、放課後等の児童に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供する「放課後子ども総合プラン」を推進します。

- ・留守家庭児童の受入学年の拡大 2小学校区
- ・新たに希望児童の受入れを開始 3小学校区

【拡大】

(8) ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業 (こども未来部) 1,465万6千円



ひとり親家庭の小中学生を対象に、学習習慣の定着を図るため、定期的な学習支援等を行います。
継続児童については、フォローアップ支援を行います。

【拡大】

(9) こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業 9,751万円
(こども未来部)

乳幼児が遊び、その保護者が相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。一部施設では、訪問型子育て支援事業（ホームスター）の充実を図ります。

- ・こども広場 2か所
- ・地域子育て支援センター（公立） 6か所

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、援助を行うことを希望する者との相互活動に関する連絡調整を行います。

- ・ファミリーサポートセンター

(10) 福祉医療費給付事業 (保健福祉部) 22億4,949万1千円



子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に、健康の保持と生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給します。

(11) 生活困窮者学習支援事業 (保健福祉部) 300万円

生活困窮者世帯、生活保護世帯の児童生徒を対象に、学習の場所・機会を提供し、基礎学力の向上、進学及び中途退学防止のための学習支援を行います。対象児童生徒の状況により、施設型、派遣型により実施し、保護者へ進学・修学に関する助言も行います。

(12) 障害児介護給付費・訓練等給付費事業 (保健福祉部) 7億円

児童福祉法に基づき障害児を支援する障害福祉サービス費を支給します。

(13) 不妊治療費助成事業 (保健所) 7,956万円

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療にかかる費用を助成します。

- ・助成対象 妻の年齢が43歳未満 / 夫婦の所得の合計730万円未満
- ・助成金額 初回上限30万円、2回目以降は15万円 / 男性不妊治療は上限15万円
- ※ 回数及び治療内容により制限あり

(14) 産後ケア事業 (保健所) 568万8千円

出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関及び助産所に一定期間ショートスティし、体調の回復及び育児手技、知識の習得を図るための費用について、利用料金の7割を負担します。

- ・上限額 17,500円(1日当たり)

(15) 妊婦・出産包括支援事業 (保健所) 918万5千円
(ながの版ネウポラ)

妊娠期から子育て期にわたるまで、母子の心身のケアや育児のサポートに関する様々なニーズに対して、総合的な相談支援等を行う「ながの版ネウポラ」を推進します。

- ・保健センター(吉田・犀南)に専任の母子保健コーディネーター各1名を配置
- ・子育て支援機関及び医療機関等との連携強化を図り、切れ目のない支援を実施

(16) 妊婦健康診査事業 (保健所) 3億6,075万2千円

妊娠週数に応じて適切に妊婦健診を受け、妊婦及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう健診費用にかかる経済的負担の軽減を図ります。

- ・基本健診 14回(血液検査5回、超音波検査4回を含む。)

(17) 妊産婦新生児訪問事業 (保健所) 992万3千円
(はじめまして！赤ちゃん事業)

生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげます。

また、訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、支援の必要な母親の早期発見・早期支援を図ります。

(18) 結婚支援事業(結婚セミナーの開催等) (こども未来部) 163万4千円

結婚を希望する市民の結婚活動を応援するため、多くの出会いの場の創出を支援します。

- ・結婚セミナーの開催
- ・「夢先案内人」制度 研修会開催 外

(19) 養育支援訪問事業 (こども未来部) 439万円

一般の子育てサービスの利用が難しい家庭で、母子保健事業等を通して市が養育支援が必要と判断した家庭に対し、ヘルパー等を派遣して、育児及び家事の援助を行い、安定した児童の養育ができるよう支援を行います。

(20) 子育て支援短期利用事業 (こども未来部) 133万円

保護者の病気、出産、家族の介護等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施します。

また、保護者が仕事等の理由により、夜間等に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設で一時的に預かるトワイライトステイを実施します。

(21) 出産・子育て応援メール配信事業 (こども未来部) 238万円

妊産婦、子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安や負担感を軽減するとともに、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報を、Eメールを活用して提供します。

(22) 発達支援あんしんネットワーク事業 (こども未来部) 1,338万円

子どもに関する総合相談窓口である「こども相談室」を運営します。また、「こども相談室」が中心になり、発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行う「発達支援あんしんネットワーク事業」では、保育所等への訪問を複数の専門職で行う「にこにこ園訪問事業」と、子どもに関わる様々な関係職員が集まり支援方法を検討する「地域発達支援会議」の内容の充実を図ります。

子どもの情報を保護者と支援者が共有できるツールである「はぐくまファイル」の活用を促進します。

(23) 児童手当支給事業 (こども未来部) 60億5,620万6千円



中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。

(24) 母子家庭等自立促進対策(高等職業訓練促進給付金等) 2,946万1千円
(こども未来部)

ひとり親家庭の親が、就職に有利な専門性の高い資格の取得のために養成機関に修学した場合に支給する「高等職業訓練促進給付金」や教育訓練講座を受講した場合に支給する「自立支援教育訓練給付金」を支給し、生活の負担軽減を図るとともに、経済的自立を図ります。

(25) ひとり親家庭児童通学費援護金支給事業 (こども未来部) 1,019万5千円

高校に通学する児童を有するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

(26) 児童扶養手当支給事業 (こども未来部) 12億2,872万9千円

ひとり親家庭等の、18歳に達した年度末までの児童等を監護する母、対象児童を監護し、かつ、これと生計を同じくしている父又は養育者に手当を支給します。

(27) 幼稚園・認定こども園施設型給付金 (こども未来部) 10億3,585万6千円

「認定こども園」及び「幼稚園」に対し、国基準による施設型給付費を支給し、入所児童の適正な教育・保育の確保を図ります。

- ・認定こども園 9園
- ・幼稚園 2園
- ・管外委託園 2園

(28) 特別保育事業補助金 (こども未来部) 1億3,755万7千円

地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業(私立保育所)、延長保育促進事業(私立保育所)等)及び保育士等人材確保対策事業を実施する教育・保育施設等に対して補助を行います。

- ・私立保育所 40園
- ・認定こども園 9園
- ・特定地域型保育事業所 3園

『いつまでも健康に暮らす』・『元気な身体をつくる』 30.6億円

【新規】

(1) 糖尿病の発症・重症化予防シンポジウム (保健所) 325万2千円



糖尿病の発症メカニズム及び発症予防の正しい知識を啓発するとともに、健全な食生活の実践や運動・スポーツ習慣の定着に向けて、インセンティブ（動機付け）の強化を図ることを目的としたシンポジウムを開催します。

- ・開催日時 平成29年9月17日（日）午前10時～午後3時
- ・会場 長野市若里市民文化ホール
- ・内容 ①基調講演 ②情報提供 ③自主グループの活動発表 ④パネルディスカッション
⑤テーマ別ブース（健康チェック、体力測定、ウォーキング教室ほか）

【新規】

(2) 健康情報管理システム化事業 (保健所) 3,311万3千円 (子育て・生活応援アプリの配信)



子育て支援の充実、健康寿命の延伸、マイナンバー制度への対応及び情報管理の効率化を図るため、健康情報管理システムを整備します。

また、子育て情報の発信や個々の予防接種スケジュール及び健康管理等に有用なスマートフォン向け「(仮称)子育て・生活応援アプリ」を無料配信します。

【新規】

(3) 公的病院救急医療設備整備事業 (保健所) 1,758万2千円



二次救急医療体制の充実を図るため、病院群輪番制を実施している長野市内の公的病院に対し、県の医療体制設備整備補助金の対象となった場合に、救急医療に必要な医療機器の購入費用を対象とした補助金を交付します。

【拡大】

(4) 30歳代健康診査事業 (保健福祉部) 935万6千円 [国民健康保険特別会計(事業勘定)]

特定健康診査の対象（40歳～74歳）とならない30歳代の国民健康保険の被保険者を対象とした健康診査を行います。

若年期からの健康的な生活習慣を確立し生活習慣病を予防するとともに、30歳代から継続的に健康診査を実施することにより40歳以上の受診率の向上につなげます。

従来、申請者のみに送付していた受診券を、対象者全員に送付します。

【拡大】

(5) 松代マレットゴルフ場建設事業 (文化スポーツ振興部) 2億6,293万9千円



「長野市松代新斎場建設に関する協定書」に基づき、松代地区にマレットゴルフ場を建設します。

- ・事業期間 平成25年度～30年度
- ・総事業費 約3億8千万円
- ・平成29年度事業内容 建設工事（コース・クラブハウス）、水道管布設工事

(6) 後期高齢者健康診査国民健康保険特別会計繰出金 2億3,790万4千円
(保健福祉部)

後期高齢者医療制度における検診事業を国保特定検診と共同実施しているため、国民健康保険特別会計へ繰出しを行います。

(7) 高齢者生きがいつくり講座・グループ活動育成事業 1億6,009万7千円
(保健福祉部)

老人福祉センター、ふれあい交流ひろばにおいて、生きがいつくり講座の開催や自主グループ活動の育成を行うとともに、地域における福祉活動の場を提供し、健康の保持増進、教養の向上、生きがいつくり、社会参加の促進など高齢者福祉の向上と介護予防につなげます。

(8) 老人クラブ補助金 (保健福祉部) 2,709万1千円

市内の「単位老人クラブ」及び「長野市老人クラブ連合会」に補助金を交付し、高齢者の知識及び経験を生かした生きがいつくりと健康づくりのための自主的な社会活動を支援します。

(9) 敬老祝事業 (保健福祉部) 592万3千円

88歳、100歳を迎える高齢者及び市内最高齢者に敬老祝品、礼状を贈呈します。また、77歳及び100歳の誕生日を迎える高齢者の記念写真を無料で撮影し贈呈します。

(10) 特定健康診査事業 (保健福祉部) 4億8,822万8千円
[国民健康保険特別会計(事業勘定)]

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群を減少させることを目的として、40歳～74歳の国民健康保険の被保険者を対象に国保特定健康診査を実施します。また、後期高齢者医療制度の加入者を対象とした後期高齢者健康診査も併せて実施します。

(11) 特定保健指導事業 (保健福祉部) 2,290万2千円
[国民健康保険特別会計(事業勘定)]

国保特定健康診査の結果、抽出された「動機付け支援」及び「積極的支援」対象者に対し、生活習慣病の予防を図ることを目的に、国保特定保健指導を実施します。

(12) 人間ドック受診助成事業 (保健福祉部) 1億1,855万5千円
[国民健康保険特別会計(事業勘定)]

35歳以上で国保特定健康診査を受診していない国民健康保険の被保険者が人間ドック等を受診した際に、その費用の一部を補助します。

・1件 1万5千円

(13) がん検診事業 (保健所) 2億2,772万7千円



がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診等を実施します。

- ・肺がん検診(40歳以上)・胃がん検診(35歳以上)・乳がん検診(30歳以上)
- ・子宮頸がん検診(20歳以上)・大腸がん検診(40歳以上)・前立腺がん検診(50~74歳) 外

(14) 訪問保健指導事業 (保健所) 662万8千円

糖尿病をはじめとする生活習慣病発症・重症化予防を目的に、リスクの高い人に保健師・管理栄養士等専門職が家庭に訪問し、相談に応じます。

(15) 栄養・食育事業 (保健所) 840万5千円

子どもの頃からの健康づくりと生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、乳幼児健康教室、訪問栄養指導等における栄養相談を実施します。

『仕事生まれる』 7.4億円 (対前年度0.6億円、9.1%増)

【新規】

(1) ながので輝くおしごと応援事業 (商工観光部) 2,000万円



長野市の特色ある企業に魅力を発信する機会を提供し、企業と雇用のマッチングを推進するとともに、モデル事業として、求人数が求職者数を大幅に上回る業種を対象に、採用時に従業員が負担する移転費用の一部を助成します。

【新規】

(2) 地域伝統産業支援事業 (商工観光部) 400万円



長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域の住民等による団体が実施する地域伝統産業の振興に対して支援します。

- ・平成29年度事業内容 戸隠竹細工

【新規】

(3) シビエ肉処理加工施設整備事業 (農林部) 1,309万5千円



有害鳥獣駆除等で捕獲されたイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を図るため、「長野市シビエ振興計画」に基づき、シビエ肉処理加工施設の整備とシビエの振興を推進します。

- ・事業期間 平成29年度～30年度
- ・平成29年度事業内容 用地測量、地盤調査、設計、処理加工技能職員の雇用・育成

【新規】

(4) エゴマ栽培の普及促進事業 (農林部) 60万円



健康に効果があり、野生獣害にも強いエゴマ栽培を中山間地域で普及するため、栽培研修などを支援します。

- ・地区遊休農地活性化委員会等への補助
(エゴマ栽培普及のための研修費など)

【拡大】

(5) ワイン用ぶどう産地形成事業 (農林部) 890万円



中山間地域に存する遊休農地を復元し、地域農業の活性化を推進するため、信更地区でモデル事業として実施しており、他の中山間地域へも拡大し、ワイン用ぶどうの産地形成に取り組めます。

- ・信更地区⇒中山間地域
- ・地区遊休農地活性化委員会等への補助金(ワイン用ぶどう苗・柵の購入と設置)
- ・長野市農業公社補助金(農地再生、アドバイザー委嘱)

(6) 産学行連携支援施設管理運営事業 (商工観光部) 3,334万6千円

地域産業の活性化を図るため、長野市ものづくり支援センターの管理運営に係る業務や、市内企業の産学行連携による技術革新・経営革新や人的ネットワークの構築に係る事業等を実施します。

(7) 起業家支援事業 (商工観光部) 82万2千円

中心市街地の空き店舗等を活用して創業ができるよう、消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材育成を図ってまいります。

(8) 中山間地域等直接支払制度 (農林部) 8,111万5千円

平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ耕作者に対して交付金を交付します。

- ・対象面積 482ha

(9) 野生鳥獣被害防除対策事業補助金 (農林部) 9,415万4千円

市内21地区の「有害鳥獣対策協議会(委員会)」が行う、野生鳥獣による農作物被害防除対策事業に対し補助金を交付します。

- ・わな・檻設置、追払い
- ・駆除・個体数調整
- ・防護柵、電気柵設置
- ・新規狩猟免許取得
- ・ニホンジカ集中捕獲事業
- ・ニホンジカ及びサル対策のモデル地区支援事業

『企業が育つ』 2.6億円 (対前年度0.4億円、17.5%増)

【新規】

(1) 若者未来創造スペース事業 (商工観光部) 1,900万円

中心市街地に若者によるまちづくりの拠点をつくり、地域への愛着を高め、移住・定住や就業につながる活動を行う団体に対し、支援します。

【拡大】

(2) 企業誘致活動事業 (商工観光部) 1,048万2千円



市外で開催される産業フェア等への出展、企業訪問、トップセールスによる誘致活動を行います。拡大分として、企業誘致パンフレット・販路拡大技術集の作成、ICTベンチャー誘致・育成プログラムのプロモーションを行います。

(3) 長野地域UJIターン就職促進事業 (商工観光部) 1,830万3千円

東京圏在住の学生や移住希望者などを対象に、連携中枢都市圏の市町村が連携し、東京圏でセミナーや就職説明会等を開催します。企業の魅力や長野地域内で働く魅力を発信し、移住・定住、東京圏からのUJIターン就職を促進します。

(4) 就職支援事業 (商工観光部) 1,218万7千円

もんぜんびら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、平成26年度に立ち上げた就職情報サイト「おしごとながの」を、長野地域連携中枢都市圏の8市町村により運営しています。

(5) 産業振興事業 (商工観光部) 314万5千円

今後の産業振興のためのシンポジウム等を開催するとともに、地域経営のアドバイザーによる調査・研究を実施します。また、産業振興のための計画の運用、他市との情報交換、職員の研修、講演会の開催などの事業を実施します。

○見直し事業総括表

(単位：千円)

種 別	件 数	削 減 額
事務事業の見直しによるもの	20	△ 76,739
負担金の見直しによるもの	4	△ 2,000
補助金の見直しによるもの	3	△ 13,335
計	27	△ 92,074

事 務 事 業 見 直 し 調 書

【歳出】

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	29年度 予算額 (B)	28年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	フルネットセンター活用	地域情報化の拠点としての施設の役割を終えたため、フルネットセンターを廃止する。	0	45,483	△ 45,483	廃止
2 企画政策部	暮らしの便利帳配達手数料	協働発行事業者を公募による提案方式で選定した結果、冊子作成に加え、全戸配布に係る費用も広告収入で賄われることから、市の費用負担がなくなったもの。	0	1,656	△ 1,656	見直し
3 企画政策部	インターネット動画事業	フルネットセンター廃止に伴い、インターネット動画「愛TVながの」も閉局することから、インターネット市政放送及び動画配信を見直すもの	18,297	21,410	△ 3,113	見直し
4 企画政策部	パーク・アンド・ライドシステム	シャトルバス運行から、中心市街地の民間駐車場への誘導を重点に行うよう見直したことに伴い、臨時駐車場運営に要する経費を削減した。	610	3,010	△ 2,400	見直し
5 企画政策部	シャトルバス運行費補助金	シャトルバス運行から、中心市街地の民間駐車場への誘導を重点に行うよう見直したため、補助金を廃止したものの。	0	1,450	△ 1,450	廃止
6 市民生活部	中山間地域応援団事業	中山間地域の課題を解決・人的支援を行う目的で事業を開始したが、作業の担い手となる団体の登録がなく、事業継続が困難であるため事業を廃止するもの。	0	1,799	△ 1,799	廃止
7 市民生活部	個人番号カード交付事務（人件費分）	マイナンバーカードの事務取扱量を勘案し、交付事務体制を見直すことにより、H28年10月から現行の18名を10名に削減する。 （個人番号カード事務費補助金を除いた一般財源額）	10,943	20,943	△ 10,000	縮減
8 こども未来部	出産・子育て応援メール配信	登録案内チラシの配布を取りやめ、子育てガイドブック、赤ちゃんのしおり等を活用した周知を主体とする。	0	87	△ 87	縮減
9 こども未来部	子育てガイドブック編集（イクメン手帳分）	広告収入により無償で冊子を作成することで、歳出予算を削減。 （平成28年度から実施済み）	0	443	△ 443	廃止
10 環境部	環境マネジメントシステム推進	管理職研修会において、官公庁職員など費用を要しない講師を招聘することとし、講師招聘費用を削減	90	241	△ 151	見直し
11 環境部	環境美化啓発	周知・啓発活動の見直し バスエプロンの掲出の取りやめ削減（20枚⇒0枚）、 ポイ捨て啓発委託の削減	855	1,470	△ 615	見直し
12 環境部	生活雑排水簡易浄化槽清掃事業補助金	簡易浄化槽設置者の補助金交付で負担額（手数料）を軽減している。収集経費に占める手数料の割合を3年掛けて引き上げることで補助金を削減するもの。	13,095	15,610	△ 2,515	縮減

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	29年度 予算額 (B)	28年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
13 環境部	ごみ収集運搬	緊急時の際に、市職員がごみ収集を行う場合の運搬車両をリースにより確保していたが、使用頻度及びごみ収集運搬事業者の協力体制を勘案し、削減するもの。	0	260	△ 260	廃止
14 商工観光部	新産業創出 (図書類)	参考図書の内容を見直し、経費を削減した。	10	35	△ 25	見直し
15 商工観光部	企業誘致活動	企業誘致活動における各種産業展への出展についてH28年度は、首都圏2か所、中京1か所、北陸1か所を予定している。 首都圏においては、本市東京事務所のほか、県東京事務所や金融機関等との情報共有や連携体制の構築が進んでいることから、工業団地等への企業誘致を目的とする出展1か所を見直す。 なお、ICT産業関連、中京、北陸方面への出展は継続する。	3,182	3,818	△ 636	見直し
16 農林部	樽池運動公園広場管理 運営	樽池運動公園広場のパターゴルフ場利用者数が少ないことから、パターゴルフを休止し、関係する維持管理・運営費用を削減する。	1,546	3,617	△ 2,071	見直し
17 都市整備部	都市景観計画	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンターの負担金について、賛助会員を退会し経費の節減を図る。同法人の技術支援等が必要となる場合は別途検討する。	0	50	△ 50	見直し
18 会計局	庁用消耗品管理	一括購入する事務用消耗品（文具類・印刷物）について、使用状況を精査し、使用頻度の低い品目の購入を取りやめる。	0	1,840	△ 1,840	縮減
19 消防局	救急高度化 (委託料)	委託金を見直し、廃止 医師からの指導、助言及び救命処置実施のための具体的な指示にあつては、長野地域消防団101-102協議会に属する各医療機関においても対応可能とした。	0	1,825	△ 1,825	廃止
		合計19件	48,628	125,047	△ 76,419	

【歳入】

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	29年度 予算額 (B)	28年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 保健所	広告事業	所属で発行している「健康カレンダー」及び「各種検診のご案内」について広告掲載を行い、歳入増を図る。	320	0	320	見直し
		合計1件	320	0	320	

負 担 金 見 直 し 調 書

(単位：千円)

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	29年度 予算額 (B)	28年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 保健所	包括医療協議会負担金	健康増進、疾病予防、医療・福祉体制等、地域包括医療の充実を図るため、関係団体と組織する協議会（長野地域）への負担金を減額	84	134	△ 50	縮減
2 商工観光部	新1200万人観光交流推進補助金	新幹線延伸誘客対策戸隠・妙高二次交通事業負担金について、運行計画等の見直しを図り、減額する。	0	1,800	△ 1,800	廃止
3 都市整備部	(財)都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンターの負担金について、賛助会員を退会し経費の節減を図る。同法人の技術支援等が必要となる場合は別途検討する。	0	50	△ 50	見直し
4 文化スポーツ振興部	大会共催等負担金	スポーツ大会への補助金・負担金について事業実績等から一定程度減額	300	400	△ 100	見直し
		合計4件	384	2,384	△ 2,000	

補 助 金 見 直 し 調 書

(単位：千円)

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	29年度 予算額 (B)	28年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 こども未来部	私立幼稚園補助金	子ども・子育て支援新制度の施行により施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園については補助対象外とする。	73,129	76,744	△ 3,615	見直し
2 環境部	太陽光発電システム普及促進事業補助金	平成11年度から開始した補助制度であり、外部監査の指摘も踏まえ、終期設定を見据えた補助上限額等の見直しを実施する。	36,720	46,000	△ 9,280	縮減
3 農林部	環境にやさしい農業推進事業補助金	補助金交付実績から性フェロモン剤・生分解性マルチ導入事業補助金を見直す。	5,560	6,000	△ 440	見直し
		合計3件	115,409	128,744	△ 13,335	

サマーレビュー 事業一覧表（再掲）

（単位：千円）

部 局	事 業 名	見直しの内容	見直しの効果額（一般財源）		
			H29予算（B）	H28予算（A）	削減額(B-A)
1 市民生活部	個人番号カード交付事務（人件費分）	マイナンバーカードの事務取扱量を勘案し、交付事務体制を見直すことにより、H28年10月から現行の18名を10名に削減する。 （個人番号カード事務費補助金を除いた一般財源額）	10,943	20,943	△ 10,000
2 保健所	包括医療協議会負担金	健康増進、疾病予防、医療・福祉体制等、地域包括医療の充実を図るため、関係団体と組織する協議会（長野地域）への負担金を減額	84	134	△ 50
3 こども未来部	出産・子育て応援メール配信	登録案内チラシの配布を取りやめ、子育てガイドブック、赤ちゃんのしおり等を活用した周知を主体とする。	0	87	△ 87
4 環境部	環境マネジメントシステム推進	管理職研修会において、官公庁職員など費用を要しない講師を招聘することとし、講師招聘費用を削減	90	241	△ 151
5 商工観光部	企業誘致活動	企業誘致活動における各種産業展への出展について H28年度は、首都圏2か所、中京1か所、北陸1か所を予定している。 首都圏においては、本市東京事務所のほか、県東京事務所や金融機関等との情報共有や連携体制の構築が進んでいることから、工業団地等への企業誘致を目的とする出展1か所を見直す。 なお、ICT産業関連、中京、北陸方面への出展は継続する。	3,182	3,818	△ 636
6 商工観光部	新1200万人観光交流推進補助金	新幹線延伸誘客対策戸隠・妙高二次交通事業負担金について、運行計画等の見直しを図り、減額する。	0	1,800	△ 1,800
7 農林部	環境にやさしい農業推進事業補助金	環境保全志向の高まりを受けて事業は推進するが、実績から性フェロモン剤・生分解性マルチ導入事業補助金を見直す。	5,560	6,000	△ 440
8 農林部	樽池運動公園広場管理運営	樽池運動公園広場のパターゴルフ場利用者数が少ないことから、パターゴルフを休止し、関係する維持管理・運営費用を削減する。	1,546	3,617	△ 2,071
9 都市整備部	都市景観計画	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンターの負担金について、賛助会員を退会し経費の節減を図る。同法人の技術支援等が必要となる場合は別途検討する。	0	50	△ 50
10 会計局	庁用消耗品管理	一括購入する事務用消耗品（文具類・印刷物）について、使用状況を精査し、使用頻度の低い品目の購入を取りやめる。	0	1,840	△ 1,840
11 消防局	委託料（救急高度化）	委託金を見直し、廃止。 医師からの指導、助言及び救命処置実施のための具体的な指示にあっては、長野地域医療コントロール協議会に属する各医療機関においても対応可能とした。	0	1,825	△ 1,825
		合計11件	21,405	40,355	△ 18,950

※事務事業等の見直しと一部重複

○事業一覧

(単位：千円)

部 局	事 業 名	サンセット化（時限化）の内容	事業の終期	(参 考) H28予算額
1 企画政策部	バス待機場整備等事業	長野駅東口バス待機場（ユメリアバスパーク）整備について、29年度の案内看板設置で事業完了となるもの。	平成29年度	5,400
2 建設部	住宅耐震改修事業補助金	平成32年度までを期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震改修事業に対し補助金を交付する事業	平成32年度	60,000
3 建設部	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助	平成32年度までを期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき、特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断事業に対し補助金を交付する事業	平成32年度	8,889
		合計 3件		74,289

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
老人憩の家利用料金 (指定管理者収入) 【高齢者福祉課】 影響見込額 6,092千円	33.3%	○老人憩の家利用料金 ・1人1回 150円 → 200円 ・回数券(11回券) 1,500円 → 2,000円
介護サービス事業者の指 定申請等に係る手数料 【介護保険課】 影響見込額 1,014千円	新設	○介護保険の事業所指定等において、事務に係る処理原価に 応じて、新たに手数料を徴収するもの ・居宅サービス・居宅介護支援 事業所の指定申請の審査事務 新規 20,000円 更新 10,000円 ・施設サービス事業所の指定申請等の審査事務 新規 30,000円 更新 15,000円 ・地域密着型サービス事業所の指定申請の審査事務 新規 20,000円 更新 10,000円 ・新しい総合事業 第1号事業所の指定申請の審査事務 新規 20,000円 更新 10,000円
休日保育料 【保育・幼稚園課】	改定	○現行 16:30~17:00 300円 16:30~17:30 600円 ○改定後 7:30~8:30及び16:30~19:00の時間帯について 30分毎 300円
生活雑排水処理手数料 【生活環境課】	9.18%	簡易浄化槽の容量別定額 100ℓ未満 603円 → 658円 100ℓ以上150ℓ未満 785円 → 857円 150ℓ以上200ℓ未満 965円 → 1,053円 200ℓ以上の加算額(50ℓごと) 181円 → 197円 (手数料関連) 生活雑排水簡易浄化槽清掃事業補助金 一般財源削減額 <u>△2,515千円</u>

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
建築物エネルギー消費性能適合判定手数料 【建築指導課】	新設	<p>○建築物エネルギー消費性能適合性判定、建築物エネルギー消費性能適合性判定の変更に係る判定手数料</p> <p>適合性判定</p> <p>工場、倉庫等</p> <p>モデル建物法 38,000～263,000円/棟</p> <p>標準入力法又は主要室入力法 43,000～274,000円/棟</p> <p>工場、倉庫以外の非住宅</p> <p>モデル建物法 146,000～498,000円/棟</p> <p>標準入力法又は主要室入力法 367,000～977,000円/棟</p> <p>※床面積により手数料は異なる。</p> <p>適合性判定計画変更</p> <p>工場、倉庫等</p> <p>モデル建物法 19,000～132,000円/棟</p> <p>標準入力法又は主要室入力法 22,000～137,000円/棟</p> <p>工場、倉庫以外の非住宅</p> <p>モデル建物法 73,000～249,000円/棟</p> <p>標準入力法又は主要室入力法 184,000～489,000円/棟</p> <p>※床面積により手数料は異なる。</p> <p>適合性判定軽微変更該当証明 ※適合性判定計画変更基準に準ずる</p>

【国民健康保険特別会計】

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
国民健康保険料 【国民健康保険課】 影響見込額 848,678千円	13.5% (平均)	○国民健康保険の被保険者に係る保険料率の改定 《年間保険料》 ・基礎賦課分（医療分） 所得割 6.9% → 7.9% 被保険者均等割 15,480円 → 17,760円 世帯別平等割 18,000円 → 19,680円 賦課限度額 520,000円 → 540,000円 ・後期高齢者支援金等賦課分 所得割 2.4% → 2.8% 被保険者均等割 5,280円 → 6,240円 世帯別平等割 6,720円 → 7,560円 賦課限度額 160,000円 → 190,000円 ・介護納付金賦課分 所得割 2.4% → 2.6% 被保険者均等割 7,560円 → 8,760円 世帯別平等割 6,240円 → 7,080円 賦課限度額 130,000円 → 160,000円

【水道事業会計】

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
水道料金 【上下水道局】 影響見込額 309,000千円	5.49% (平均)	(1月につき、税込) 【一般用】 ○基本料金 13mm 1,004.4円 → 1,177.2円 20mm 1,382.4円 → 1,620.0円 25mm 1,760.4円 → 2,073.6円 30mm 2,127.6円 → 2,505.6円 40mm 3,607.2円 → 4,287.6円 50mm 7,106.4円 → 8,445.6円 75mm 14,677.2円 → 17,452.8円 100mm 27,604.8円 → 32,832.0円 150mm 71,517.6円 → 85,060.8円 200mm 141,760.8円 → 168,609.6円 350mm 575,920.8円 → 685,033.2円 【別荘用・飯綱高原地区以外】 ○基本料金 1,890.0円 → 2,214.0円

平成29年度 使用料・手数料の改定(体育施設使用料)

影響見込額 26,835千円

単位：円

項目 (体育施設名称)		改定率等	主な改定の内容		
			単位	個人利用	
				一般	
改定前	改定後				
長野運動公園体育館	主体育館	50.0%	2時間	200	300
	補助体育館	50.0%	2時間		
	柔道場	50.0%	2時間	200	300
	剣道場	50.0%	2時間		
	卓球場	50.0%	2時間	200	300
南長野運動公園体育館	主体育館	50.0%	2時間	200	300
	マシジム(1回券)	-	1回	500	500
	プール・マシジム共通券(1回券)	-	1回	1,350	1,350
	プール・マシジム共通券(月間利用券)	20.0%	-	4,500	5,400
真島総合スポーツアリーナ	メインアリーナ	50.0%	2時間	200	300
	サブアリーナ	50.0%	2時間	200	300
長野市営プール	-	50.0%	1回	200	300
青垣公園市民プール	-	50.0%	1回	300	450
長野運動公園市民プール	1回券	-	1回	500	500
	プール通年券	-	-	20,000	20,000
南長野運動公園屋内プール	1回券	-	1回	500	500
	プール通年券	-	-	20,000	20,000
長野運動公園陸上競技場	メイントラック	50.0%	1回	200	300
	通年券	50.0%	-	5,000	7,500
	トレーニング室	50.0%	1回	200	300
長野運動公園弓道場	近的場	50.0%	午前・午後・夜間	200	300
	遠的場	50.0%	午前・午後・夜間	200	300
	通年券	50.0%	-	5,000	7,500
南長野運動公園野球場	トレーニング室	50.0%	1回	300	450
長野市営テニスコート 長野運動公園テニスコート 南長野運動公園テニスコート	1面	37.0%	早朝	150	200
			午前	200	270
			午後	300	410
			夜間	300	410
	通年券	37.0%	早朝	3,000	4,000
			午前	5,000	6,750
			午後	7,500	10,250
			夜間	6,000	8,200
茶臼山マレットゴルフ場	1回券	50.0%	1回	300	450
	通年券	50.0%	-	4,500	6,750

項目 (体育施設名称)		改定率等	主な改定の内容		
			個人利用		
			単位	高校生・高齢者	
				改定前	改定後
長野運動公園体育館	主体育館	50.0%	2時間	100	150
	補助体育館	50.0%	2時間	100	150
	柔道場	50.0%	2時間		
	剣道場	50.0%	2時間		
		卓球場	50.0%	2時間	100
南長野運動公園体育館	主体育館	50.0%	2時間	100	150
	マシジム(1回券)	-	1回	300	300
	プール・マシジム共通券(1回券)	-	1回	1,050	1,050
	プール・マシジム共通券(月間利用券)	20.0%	-	3,800	4,200
真島総合スポーツアリーナ	メインアリーナ	50.0%	2時間	100	150
	サブアリーナ	50.0%	2時間	100	150
長野市営プール	-	50.0%	1回	200	300
青垣公園市民プール	-	50.0%	1回	300	450
長野運動公園市民プール	1回券	-	1回	300	300
	プール通年券	-	-	12,000	12,000
南長野運動公園屋内プール	1回券	-	1回	300	300
	プール通年券	-	-	12,000	12,000
長野運動公園陸上競技場	メイントラック	50.0%	1回	100	150
	通年券	50.0%	-	3,000	4,500
	トレーニング室	50.0%	1回	100	150
長野運動公園弓道場	近的場	50.0%	午前・午後・夜間	100	150
	遠的場	50.0%	午前・午後・夜間	100	150
	通年券	50.0%	-	3,000	4,500
南長野運動公園野球場	トレーニング室	50.0%	1回	100	150
長野市営テニスコート 長野運動公園テニスコート 南長野運動公園テニスコート	1面	37.0%	早朝	100	130
			午前	150	200
			午後	200	270
			夜間	200	270
	通年券	37.0%	早朝	2,000	2,600
			午前	3,500	4,660
			午後	5,000	6,750
			夜間	4,000	5,400
茶臼山マレットゴルフ場	1回券	50.0%	1回	200	300
	通年券	50.0%	-	3,000	4,500

項目 (体育施設名称)		改定率等	主な改定の内容		
			個人利用		
			単位	小・中学生	
改定前	改定後				
長野運動公園体育館	主体育館	50.0%	2時間	50	70
	補助体育館	50.0%	2時間	50	70
	柔道場	50.0%	2時間		
	剣道場	50.0%	2時間		
	卓球場	50.0%	2時間	50	70
南長野運動公園体育館	主体育館	50.0%	2時間	50	70
	マシジム(1回券)	-	1回	-	-
	プール・マシジム共通券(1回券)	-	1回	-	-
	プール・マシジム共通券(月間利用券)	20.0%	-	-	-
真島総合スポーツアリーナ	メインアリーナ	50.0%	2時間	50	70
	サブアリーナ	50.0%	2時間	50	70
長野市営プール	-	50.0%	1回	50	70
青垣公園市民プール	-	50.0%	1回	100	150
長野運動公園市民プール	1回券	-	1回	150	150
	プール通年券	-	-	6,000	6,000
南長野運動公園屋内プール	1回券	-	1回	150	150
	プール通年券	-	-	6,000	6,000
長野運動公園陸上競技場	メイントラック	50.0%	1回	50	70
	通年券	50.0%	-	1,500	2,100
	トレーニング室	50.0%	1回	50	70
長野運動公園弓道場	近的場	50.0%	午前・午後・夜間	50	70
	遠的場	50.0%	午前・午後・夜間	50	70
	通年券	50.0%	-	1,500	2,100
南長野運動公園野球場	トレーニング室	50.0%	1回	50	70
長野市営テニスコート 長野運動公園テニスコート 南長野運動公園テニスコート	1面	37.0%	早朝	50	60
			午前	100	130
			午後	100	130
			夜間	100	130
	通年券	37.0%	早朝	1,000	1,200
			午前	-	-
			午後	-	-
			夜間	2,000	2,600
茶臼山マレットゴルフ場	1回券	50.0%	1回	100	150
	通年券	50.0%	-	1,500	2,250

※主なものを抜粋している。

ふるさと応援寄附金 (平成27年度受納分)

1 寄附金活用事業

単位：千円

応 援 メ ニ ュ ー	寄 附 金 額	平 成 29 年 度 活 用 事 業
牛に引かれて善光寺参り ～歴史と文化財のまち～ (文化財の保存・活用)	168	文化財保護補助金
山あおく・水清き・ふるさと ～森と空と地球にやさしいまち～ (自然環境の保全)	338	市営林保育等
おらほうへ、よってけさ! ～素朴さと人情の里～ (中山間地域の活性化)	230	やまざと支援交付金
世界に羽ばたけ!長野っ子 ～未来を担う子どもたち～ (次世代を担う人材の育成)	705	子どものための文化芸術プログラム
ふるさとの父・母へ ～安心して暮らせるまち～ (高齢者福祉の充実)	385	地域たすけあい事業補助金
めざせ!金メダル! ～オリンピックとスポーツのまち～ (スポーツの振興)	130	スポーツ協会負担金
おまかせコース ～市長におまかせください～	20	
	(20)	長野市芸術館運営事業
	1,976	

※ () の数字は20千円の内数

2 平成28年度 受納状況

平成28年12月31日現在 2,971 千円

1 長野市地域振興基金

この基金は、平成 17 年 1 月 1 日の長野市・豊野町・戸隠村・鬼無里村・大岡村の合併後において、市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に要する費用の財源に充てるために設置したもので、合併特例債を財源として、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間で 40 億円を積み立てたものです。

2 基金の活用事業

(1) 「防犯灯の LED 化事業」(平成 23 年 11 月部長会議決定)

ア 防犯灯の LED 化

各地域からの要望も増えてきている防犯灯の LED 化について、早期に市内全域で実施することにより、省エネルギー対策や二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化対策を推進します。

イ 主な効果

(ア) 地域

- ・電気料金の抑制により、地域の経費負担額が軽減します。
- ・LED 電灯の光源寿命は蛍光灯等と比較して長いことから、ランプ交換作業が軽減します。

(イ) 環境側面等

- ・消費電力が少なく、年間約 1,200 t の CO₂ を削減します(見込み)。
- ・光漏れが少なく、光害対策となります。
- ・虫の好む紫外線以下の波長発生が少なく、害虫対策となります。

ウ 全体計画等

(ア) 事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度(予定)

(イ) 平成 29 年度予算額：191,294 千円、約 4,200 灯

(うち、基金活用額 133,955 千円)

(ウ) 総事業費：1,119,643 千円、35,720 灯

(2) 「一支所一モデル事業」

ア 一支所一モデル事業

各地区で抱える課題が多様化する中、これまでの全市的な画一的手法で課題の解決を図るのではなく、地域のアイデアに基づいた事業を実施することで、「地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりに資する事業を実施します。

イ 主な効果

- ・地域の課題の解決を、住民と協働して行うことができます。
- ・個々の事業効果を検証し、効果の高い事業については、他地区への展開や全市的な施策に反映することができます。

ウ 全体計画等

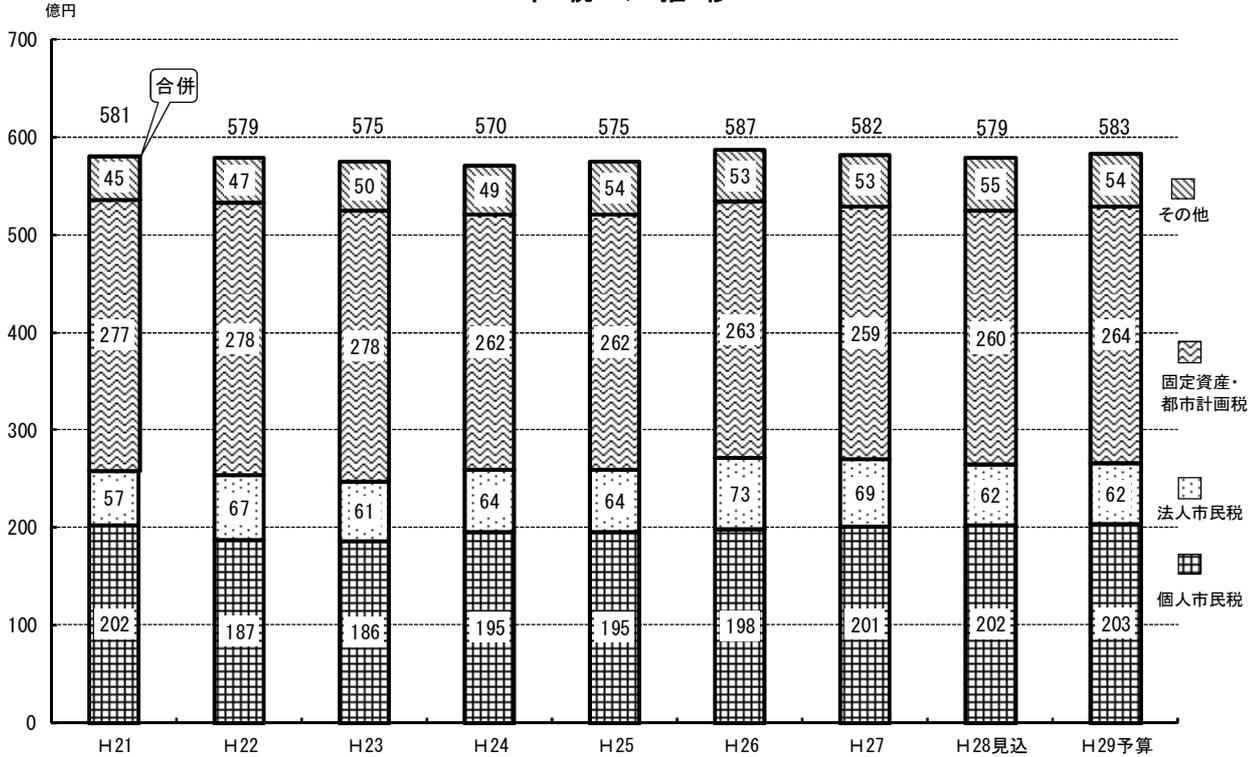
- (ア) 事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度（予定）
- (イ) 平成 29 年度予算額：32,589 千円（うち、基金活用額 32,589 千円）
- (ウ) 総事業費(平成 29 年度取扱)：170,524 千円

(3) その他の活用事業

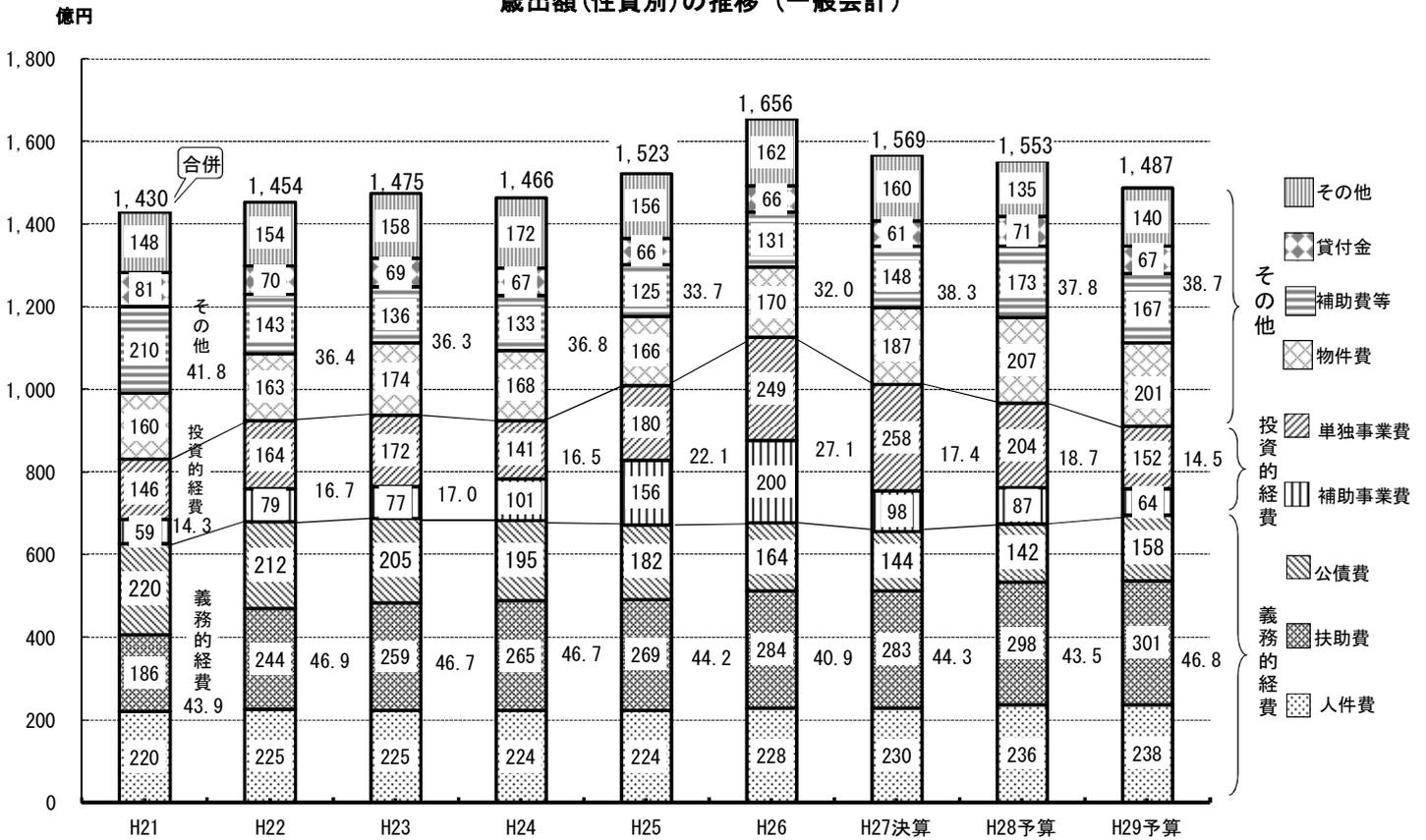
その他、基金の設置目的に沿った事業への活用について、今後検討していきます。

市税等近年の推移

市税の推移



歳出額(性質別)の推移(一般会計)



* 借換債及び特定資金公共投資事業債を除く。

【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いていましたが、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加しました。

その後、平成21年度の世界的な金融危機に伴う景気後退や、平成23年度の東日本大震災の影響、歴史的な円高の影響などで減となり、その後も減少傾向となりました。

平成25年度は、税源移譲による市たばこ税の影響により増加に転じ、平成26年度は、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で更に増加しました。

平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響等により、市税全体では減収に転じました。

平成28年度は、雇用環境の改善や新築家屋の増加による個人市民税や固定資産税が増となる一方、法人実効税率引下げ等の影響により法人市民税は減収となり、市税全体では減収となる見込みです。

平成29年度予算は、個人市民税では、就業者数や個人所得の増加により、平成28年度収入見込み額と比較して7千万円の増、法人市民税は、法人税改革に伴う法人税率引下げの影響により6千万円の減、固定資産税・都市計画税は地価下落傾向の影響はあるものの、新築家屋分、償却資産の新規投資の好調などにより増収が見込まれ、市税全体では4億円増の583億円と見込んでいます。

【歳出額（性質別）の推移】

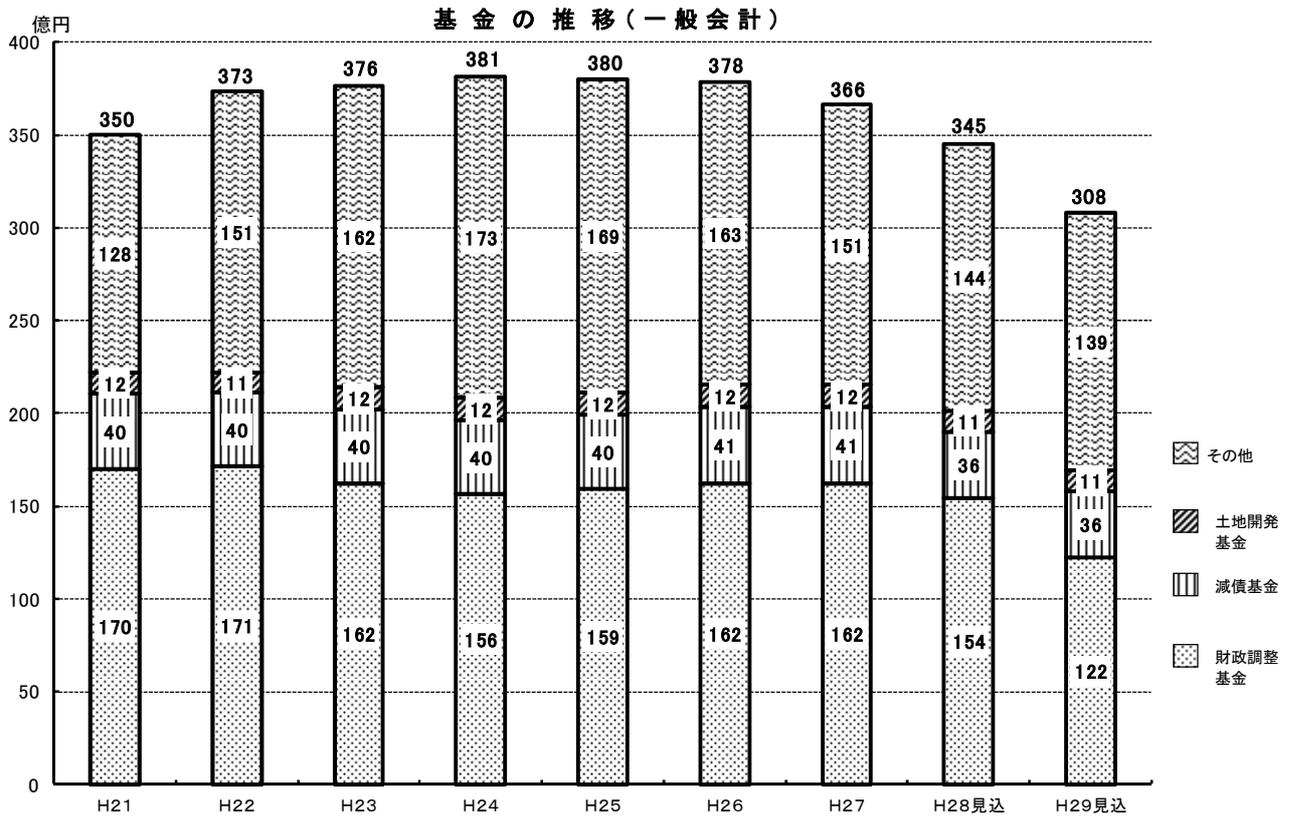
歳出総額は、平成17年度から20年度にかけて減少傾向でしたが、平成21年度は「定額給付金」の給付等、平成22年度は「子ども（児童）手当」の給付等、平成25年度及び平成26年度はプロジェクト事業の本格化に伴い増加し、平成26年度には過去最大の予算規模となりましたが、その後はプロジェクト事業の終了等に伴い、減少傾向にあります。

平成29年度予算は、第五次長野市総合計画前期基本計画の初年度に当たることから、「魅力ある地域づくり」、「にぎわいあるまちづくり」、「活力あるまちづくり」といった、分野横断的に取り組む計画推進テーマに予算の重点配分を行い、本市のまちの将来像である「幸せ実感都市『ながの』」の実現に向けた予算編成としました。

性質別の歳出予算では、義務的経費は予算総額が減少する中であって、子どもを産み育てやすい施策を推進するとともに、障害者や高齢社会に対応した社会保障制度の充実などにより、扶助費が2億9千万円増となり扶助費全体では、前年度と比べ19億9千万円増の696億1千万円、構成比は46.8%となっています。

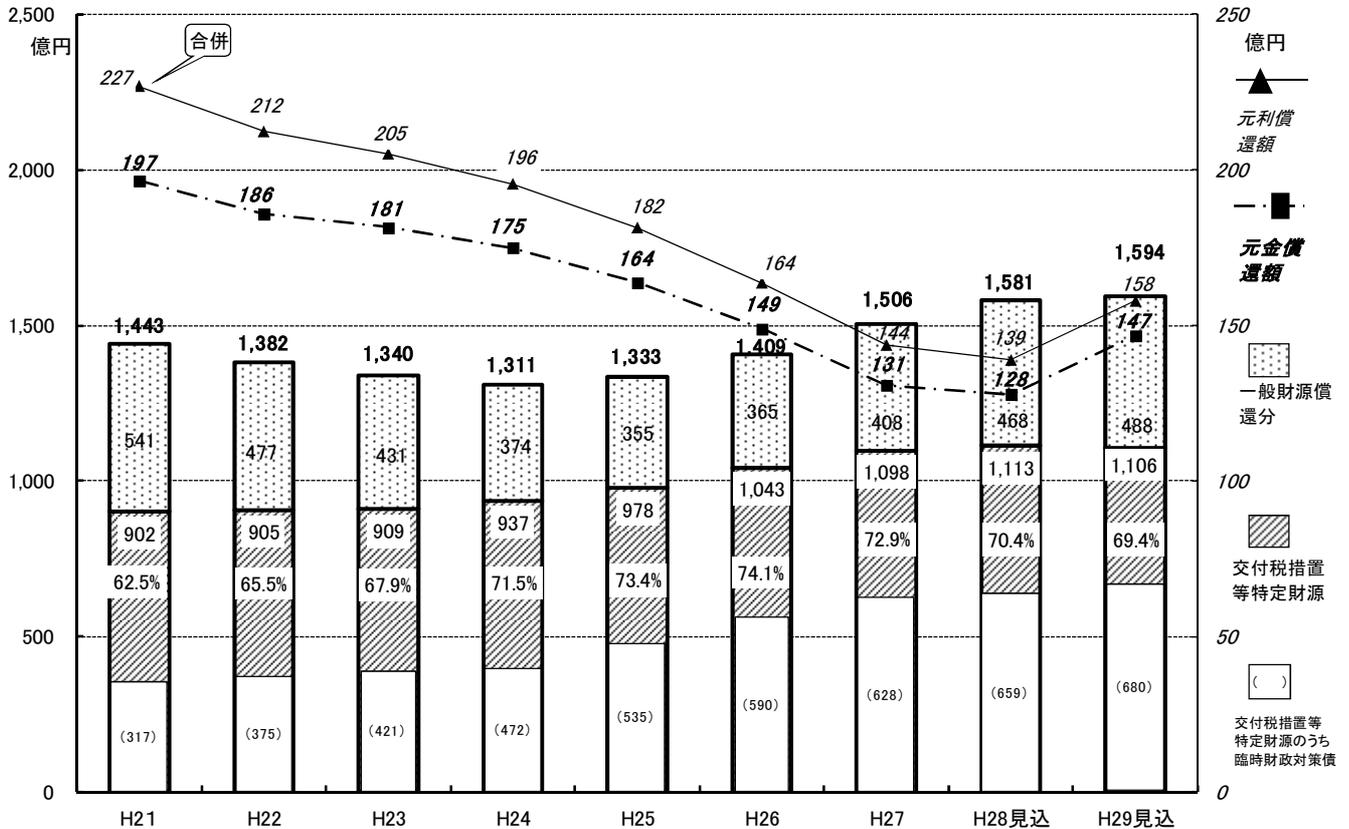
投資的経費は、総合レクリエーションセンター改修事業や長野広域連合が整備するごみ処理施設建設に対する負担金が増加した一方で、第四学校給食センターや中央消防署などの竣工に伴い全体として、前年度と比べ75億3千万円減の215億4千万円、構成比は14.5%となっています。

その他の経費では、放課後子ども総合プランの拡大や道路舗装修繕などの生活に密着した事業の増額を行う一方、住民記録、税、福祉などを管理する基幹系システムの改修や市民の安全を守る消防指令情報システムの整備が完了したことから、その他の経費全体では、前年度と比べ10億4千万円減の575億9千万円、構成比は38.7%となっています。



市債残高等の推移（普通会計）

* 普通会計とは地方財政状況調査における会計区分。一般会計と住宅新築資金等貸付・母子父子寡婦福祉資金貸付・公共用地取得・授産施設各特別会計の合算したもの



* 借換債・特定資金公共投資事業債を除く

【基金の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には278億円まで減少しました。

その後、一時期には基金への積立てが可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取崩しに依存した状態が続いていましたが、財政健全化への取組により、財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金及び土地開発基金）に過度に依存した体質から脱却し、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進めてきた中で、平成26年度及び平成27年度はプロジェクト事業の進捗に伴い基金の活用を行っています。平成28年度は財政調整基金等において平成27年度決算剰余金処分による11億円を積み立てた上で、財源不足を補うため25億円を繰り入れることとし、平成28年度末の基金残高は201億円となり、基金全体の残高は345億円を見込んでいます。

平成29年度は、大型の規模の整備事業は完了したものの、総合レクリエーションセンター改修事業や国庫補助等の財源が見込めない単独事業の増加傾向がみられるほか、少子・高齢化の進展により年々増加する社会保障関連経費や長野市創生に向けた取組に要する財源確保のため、財政調整基金等から32億円の基金を取り崩すこととしました。このほか、特定目的基金の取崩しを含め、平成29年度末の基金全体の残高は、前年度末の見込残高に比べ37億円減少し、308億円となる見込です。

【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

普通会計における市債残高は、オリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,926億円となり、これをピークに新たな借入を可能な限り抑制しましたが、平成16年度には1町3村との合併により1,818億円まで増加しました。

その後も市債発行抑制の取組を続けたことによって、残高は平成24年度末には本市の当初予算規模に近い、1,311億円まで減少しました。しかし、長野スタジアム、松代斎場、長野市芸術館等の各種大型プロジェクト事業の実施により、再度、建設事業債の発行が大幅に増加したため、平成28年度末残高は1,581億円と見込んでいます。

平成29年度は、市債発行の抑制に努めつつも、世代を超えた住民の福祉の充実を図るため、皐月保育園の移転改築や総合レクリエーションセンター改修事業等の財源に充てるべく、前年度に比べ36億円減の160億円の発行を見込んでいます。

棒グラフ下段の括弧書きされた数値は、地方交付税などによって将来、償還財源の一部が財源措置される予定の残高を表すものであり、これまで償還時に地方交付税措置のある有利な市債を優先して活用してきたことにより、平成29年度末残高1,594億円の69.4%が措置される見込みとなっています。

また、折れ線グラフは、公債費（元利償還額）のうち、元金償還額の推移を表したものです。これまで市債残高の減少により、元金償還額は減少を続けてきましたが、平成26年度以降の市債発行の増加に伴い、平成29年度から増加に転じています。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

市民憲章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の
歴史と伝統のあるまちで
私たち長野市民は
すぐれた自然と文化を愛し
平和を願い
ひとの尊厳を大切に
国際人としての資質を高め
ともに力を合わせて
豊かに
発展する未来へ向けて
羽ばたく

市歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市役所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp